

FY2017

JTグループ サステナビリティ レポート

IN FOCUS

24.
プルーム・テック

IN FOCUS

30.
AGRICULTURAL
LABOR
PRACTICES
(耕作労働規範)

はじめに

サステナビリティへの取り組み

各事業における取り組み

高い倫理観をもった事業運営

6. トップメッセージ

8. JTグループの2017年

10. 会社概要

12. 4Sモデル

13. コーポレート・ガバナンス

13. リスクマネジメント

14. JTグループのマテリアリティ

15. JTグループの持続的な成長
に向けた取り組み

16. ステークホルダー・エンゲージメント

18. たばこ事業

19. たばこに関する規制と情報開示

22. リスク低減製品

28. サプライチェーン・マネジメント

29. 葉たばこサプライチェーン

34. 不法取引防止に向けた取り組み

38. 医薬事業

40. 加工食品事業

42. 企業倫理

45. 人権の尊重

46. 従業員とともに働く

50. 環境負荷低減の取り組み

56. 私たちの社会貢献活動

60. このレポートについて

本レポートの表記 および データについて

本レポートにおける「私たち」や「JTグループ」という表記は、日本たばこ産業株式会社およびその連結子会社すべてを含むグループ全体を指しています。「鳥居薬品」は、医薬事業子会社である鳥居薬品株式会社を、「テーブルマーク」は、加工食品事業を担うテーブルマークホールディングス株式会社とその連結子会社を指しています。

本レポートには、グローバル・レポーティング・イニシアチブ(GRI)の定める「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版」(G4)による標準開示項目が記載されています。

本レポートでは、可能な限りすべての子会社を含むJTグループ全体のデータを開示しています。

詳細については、Basis of Reportingをご確認ください。

表紙の写真について

マラウイの首都、リロングウェの大平原から見える丘(Bunda hill)です。このエリアでは、葉たばこ農場において植樹した樹木をそのまま乾燥施設の支柱として使用する「ライブ・バーン」が習慣的に行われています。これは、天然林の伐採を控えることで、葉たばこ耕作コミュニティの自然環境を改善する取り組みの一つです。

本レポート中のデータについては、次のような表記で対象範囲を示しています。

*A=JTグループ全体：

JTグループの傘下にあるすべての子会社(海外たばこ事業、国内たばこ事業、医薬事業、および加工食品事業の各事業)を含む

*B=日本たばこ産業株式会社(JT)のみ：

国内たばこ事業および医薬事業を含み、海外たばこ事業、加工食品事業、およびすべての事業の子会社を除く

*C=JTおよび国内グループ会社：

国内子会社を含み、海外たばこ事業を除く

*D=JTおよびJapan Tobacco International (JTI)

*E=JTIのみ：

海外たばこ事業

本レポート掲載データのうち、何も注記されていないものは、JTグループ全体(*A)を対象範囲としています。

目次

はじめに

トップメッセージ	6
JTグループの2017年	8
会社概要	10

サステナビリティへの取り組み

4Sモデル	12
コーポレート・ガバナンス	13
リスクマネジメント	13
JTグループのマテリアリティ	14
JTグループの持続的な成長に向けた取り組み	15
ステークホルダー・エンゲージメント	16

各事業における取り組み

たばこ事業	18
たばこに関する規制と情報開示	19
リスク低減製品	22
IN FOCUS：プルーム・テック	24
サプライチェーン・マネジメント	28
葉たばこサプライチェーン	29
IN FOCUS：Agricultural Labor Practices (耕作労働規範)	30
不法取引防止に向けた取り組み	34
医薬事業	38
加工食品事業	40

高い倫理観をもった事業運営

企業倫理	42
人権の尊重	45
従業員とともに働く	46
環境負荷低減の取り組み	50
私たちの社会貢献活動	56

このレポートについて	60
------------	----

はじめに

トップメッセージ



4Sモデル

2017年は、先行きの見えない世界経済、国際的な政治情勢の変化、地政学的な緊張の高まりなどを背景に、JTグループを取り巻く事業環境は不安定かつ厳しいものでした。こうした環境下において、私たちは引き続き、経営理念である「4Sモデル」すなわち「お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者の満足度を高めていく」という考え方にのっとり、事業を運営してまいりました。

JTグループは、国連で採択された持続可能な開発目標(SDGs)を支持しており、ステークホルダーに対する責任を果たしながら、事業活動を通じてSDGsにどのように貢献できるか、検討を重ねてまいります。

サステナビリティ戦略の着実な進展

2017年は、たばこ事業の持続的な成長に向けた「[Sustainable Business Framework\(SBF\)](#)」の策定により、JTグループのサステナビリティ戦略は大きく進展しました。SBFではたばこ事業における4つの注力分野と事業を継続させるための3つの基盤を設定しています。今後は医薬事業と加工食品事業においてもSBFを策定する予定です。

リスク低減製品へのコミットメント

たばこ事業において特筆すべきもう一つの進捗は、リスク低減製品(RRP)を「喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品」と再定義したことです。RRPは、お客様にとっても、社会にとっても、また私たちの事業にとっても有益であると認識しており、RRPの開発は、JTグループの責務だと考えています。RRPをたばこ事業の成長基盤と位置付け、優先的な投資を図ることで、持続的な成長を目指してまいります。なお、従来のたばこ製品については、利益基盤として引き続き重要な役割を担うものと考えています。

葉たばこ農家における労働環境の改善

JTグループは、2017年においても、引き続き当社が事業を展開する地域において、とりわけ葉たばこ農家に対する支援に努めました。JTグループの耕作労働規範(ALP)プログラムは、葉たばこ農家における重要な労働問題の改善において、中核的な役割を果たしています。2017年においてALPは着実に進展し、直接契約農家の90%、葉たばこディーラーの70%に適用されました。

不法取引の防止

たばこ製品の不法取引も、私たちの事業に大きな影響を及ぼします。JTグループは、あらゆる形態の不法取引の防止に真摯に取り組んでいます。引き続き、サプライチェーンにおける不法取引の防止に努め、信頼されるパートナーとして、各国の法の執行機関と緊密に連携してまいります。

さらなる進化を目指して

人権尊重の重要性については、JTグループ人権方針を指針とし、さまざまな研修の実施を通じて、従業員への理解促進を図っています。2017年には、グループ全体で人権デュー・ディリジェンスのプログラムを開始しました。

また、環境負荷の低減も引き続きJTグループにとっての重要課題です。これまでの取り組みの成果として、JTグループ環境長期計画2020で設定した温室効果ガス総排出量の削減目標を、当初の予定より前倒しの2017年度で達成することができましたので、ご報告いたします。

JTグループのサステナビリティに関する取り組みは、複数の外部評価機関から高く評価されています。2017年は、Dow Jones Sustainability Asia/Pacific Indexの構成銘柄に4年連続で選定されました。

また、従業員に安全で健康な職場環境を提供することは、事業を運営する上で必要不可欠であると考えています。私たちの取り組みが評価され、当社の国内事業は、従業員の健康を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人として経済産業省から顕彰されました。海外たばこ事業では優れた人事制度を有する企業として、2017年のGlobal Top Employerに選定されました。

持続可能な未来へ

国内外における不安定な状況が続く中、毎年起きる変化に対し、短期的な視点で対応するだけでは不十分だと考えております。当社グループを取り巻く厳しい時代に立ち向かうためには、クリアな戦略を持ち、事業の舵取りをすることが求められています。JTグループは、SBFで定めた目標の達成に努め、今後もステークホルダーと私たちの事業のために、強くサステナブルな未来の実現に向けて、取り組みを進めてまいります。

日本たばこ産業株式会社
代表取締役社長
寺畠 正道

はじめに

JTグループの 2017年



環境

JTグループ環境長期計画2020における温室効果ガス総排出量の削減目標を前倒しで達成

21.2% 温室効果ガス総排出量の削減
(2009年-2017年)*

ヨルダン工場は、製造工程における熱供給や施設の冷暖房に太陽熱を活用する、世界で初めてのたばこ工場となりました。

台湾工場は、Green Business Certification Inc. (GBCI) のLEED認証を、JTIで初めて取得しました。

マラウイ工場では、電力使用量を約65%削減しました(2015年比)。

* 当初の削減目標：2020年に2009年比で20%削減



リスク低減製品 (RRP)

JTグループ経営計画2018では、RRP*を新たな成長の柱として位置付けました。従来のたばこ製品は引き続き利益創出の基盤となりますが、RRPをたばこ事業戦略における中心に据え、事業成長の牽引役とし、今後3年間で1,000億円以上の優先的な投資を実施していきます。

1,000億円超

今後3年間の投資額

* リスク低減製品 (RRP)：喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品



人財への投資

JTグループの海外たばこ事業 (JTI) は、やりがい溢れる職場環境づくりが評価され、[Top Employers Institute](#)から4年連続*でGlobal Top Employerとして認定されました。

またJTIは、同機関より世界50カ国で一貫して高い水準の人事施策を実施している企業との評価を受けています。

* 私たちは、2017年の実績を受け、2018年2月にGlobal Top Employerに認定されました。



社会貢献活動

JTグループ全体でボランティア活動を積極的に展開

9,785 就業時間内にボランティア活動に参加した従業員数(合計21,911時間)

7,649 就業時間外に、会社の推薦するボランティア活動に参加した従業員数(合計28,608時間)



ARISE

児童労働撲滅に向けた取り組み

15,095 ARISEプログラムを通して学校に通うことができるようになった子どもの数



ALP

耕作労働規範

90% ALPの遵守に向けて、耕作指導員が訪問する直接契約の葉たばこ農家の割合



不法取引への 対処

各国の法執行機関との協力により、違法たばこ製品が10億本以上押収されました。

JTI年間製造数量に対して、押収された正規品の割合は0.01%未満に留まっています。



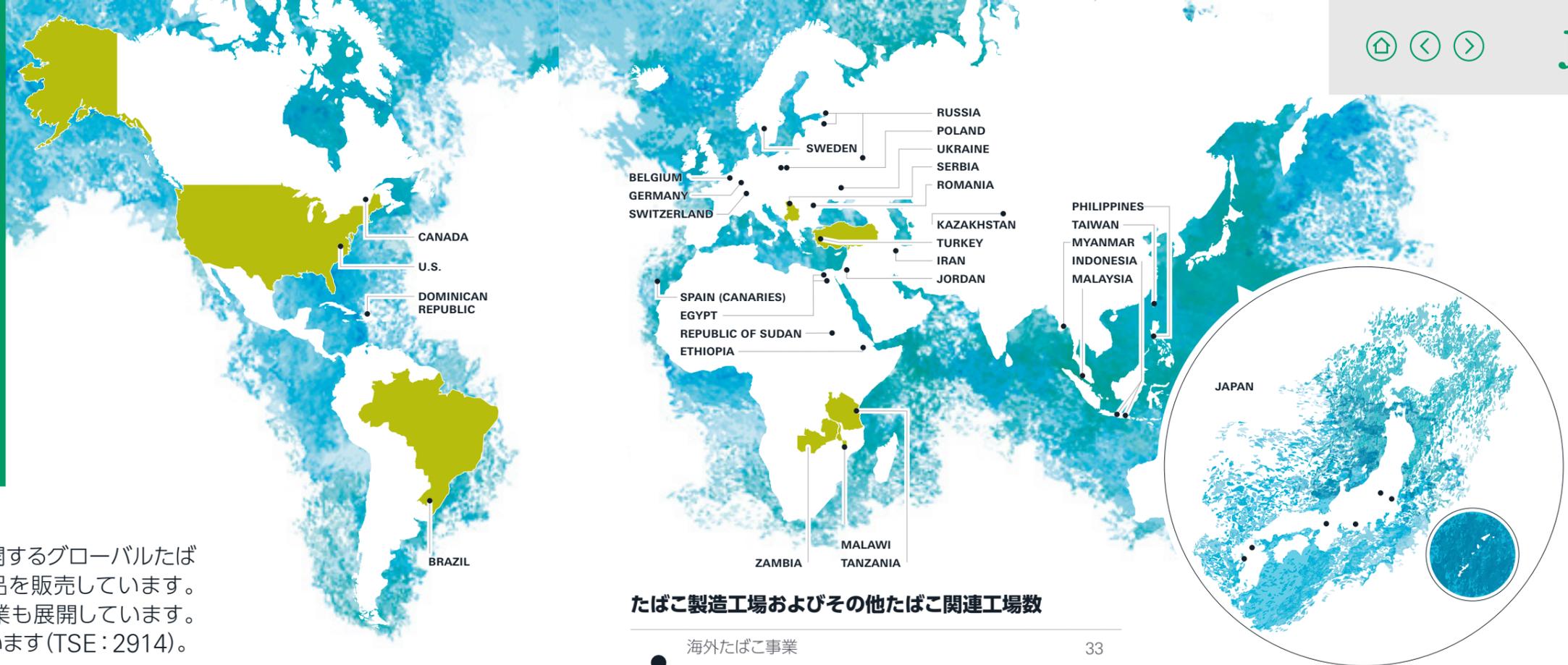
人権の尊重

2016年にJTグループ人権方針を制定し、2017年より人権デュー・ディリジェンスを実施しています。

私たちのビジネスにおいて潜在的な、あるいは顕在化している人権リスクについて、ギャップ分析、自己評価質問票による調査、事業所訪問を通じて、特定と評価を行いました。

はじめに

会社概要

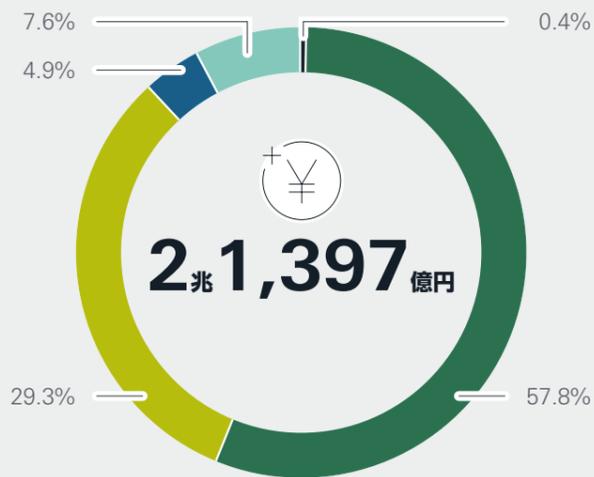


JTグループは、70以上の国と地域で事業を展開するグローバルたばこメーカーであり、130以上の国と地域で製品を販売しています。また、当社グループは医薬事業と加工食品事業も展開しています。JT(本社：東京)は、東京証券取引所に上場しています(TSE：2914)。

たばこ製造工場およびその他たばこ関連工場数

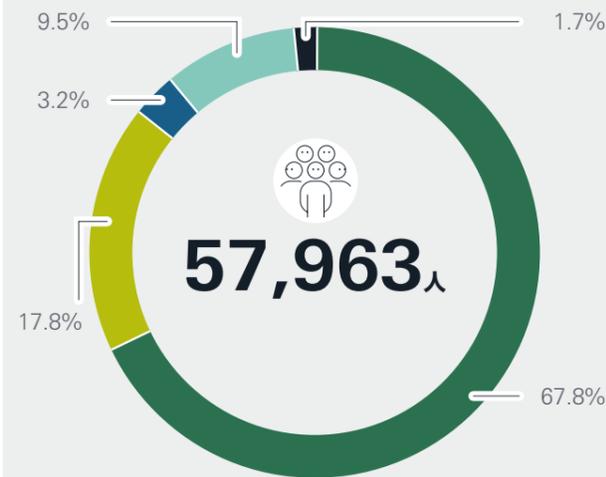
● 海外たばこ事業	33
● 国内たばこ事業	6
合計	39
■ 葉たばこ農家から直接購買を行っている国の数	7

事業別の売上収益構成比率(2017年)



- 海外たばこ事業
- 国内たばこ事業
- 医薬事業
- 加工食品事業
- その他

従業員数(2017年末時点)



- 海外たばこ事業
- 国内たばこ事業
- 医薬事業
- 加工食品事業
- その他

各事業の概要

海外たばこ事業

海外たばこ事業は、スイスのジュネーブを拠点に、紙巻たばこ、葉巻、シガリロ、スヌース、手巻きたばこ、パイプたばこ、水たばこ、電子たばこ、クレテックたばこ、およびその他のたばこ製品を製造販売しています。

主な市場として、フランス、イタリア、ロシア、スペイン、台湾、トルコ、英国が挙げられます。

海外たばこ事業は、強いブランド力を有しており、製品ポートフォリオには、プルーム・テックやロジックなどのリスク低減製品*に加え、Winston、Camel、Mevius、LDといった紙巻たばこやFine Cutの海外トップブランドが含まれます。

医薬事業

医薬事業は、「糖・脂質代謝」「ウイルス」「免疫・炎症」の3領域を中心に、医療用医薬品の研究開発、製造販売を行っています。

国内たばこ事業

国内たばこ事業は、東京本社を拠点とし、主に日本市場向けに製品を製造販売しています。世界有数の市場である日本において、JTはマーケットリーダーとしての地位を獲得しています。

国内たばこ事業の製品ポートフォリオには、プルーム・テックなどのリスク低減製品*に加え、Mevius、Winston、Seven Stars、ナチュラル アメリカン スピリットといった注カブランドがあります。

加工食品事業

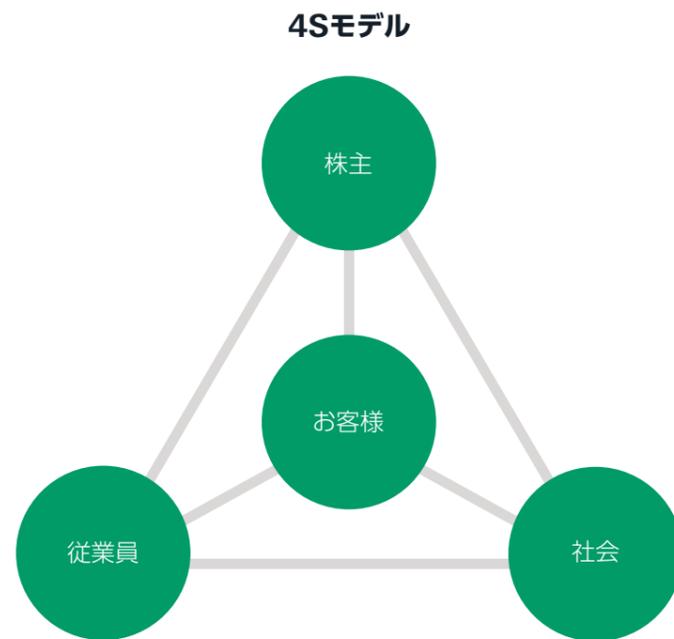
加工食品事業では、冷凍麺、冷凍米飯、パックご飯、焼成冷凍パン、ベーカリー、調味料などの製品の製造販売を行っています。

* リスク低減製品：喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品

サステナビリティへの取り組み

4Sモデル

当社グループの経営理念は、「4Sモデル」の追求です。これは「お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者の満足度を高めていく」という考え方であり、私たちのサステナビリティの基盤でもあります。私たちは引き続き、4Sモデルを追求してまいります。



私たちは、お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者の満足度を高めていきます。

コーポレート・ガバナンス

JTグループは、4Sモデルを基盤にコーポレート・ガバナンスを推進することで、4者の満足度向上を追求しています。ガバナンス体制を強化し、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行い、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることで、中長期的にわたる持続的な利益成長と企業価値の向上を実現していきます。

私たちは、企業の責任という側面のみからガバナンスの強化に取り組んでいるわけではありません。ガバナンスの強化は、持続的な利益成長につながり、当社グループを取り巻くステークホルダー、ひいては経済・社会全体の発展にも貢献すると認識しています。私たちはコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方や取り組みを明文化し、JTの[コーポレートガバナンス・ポリシー](#)として制定しています。

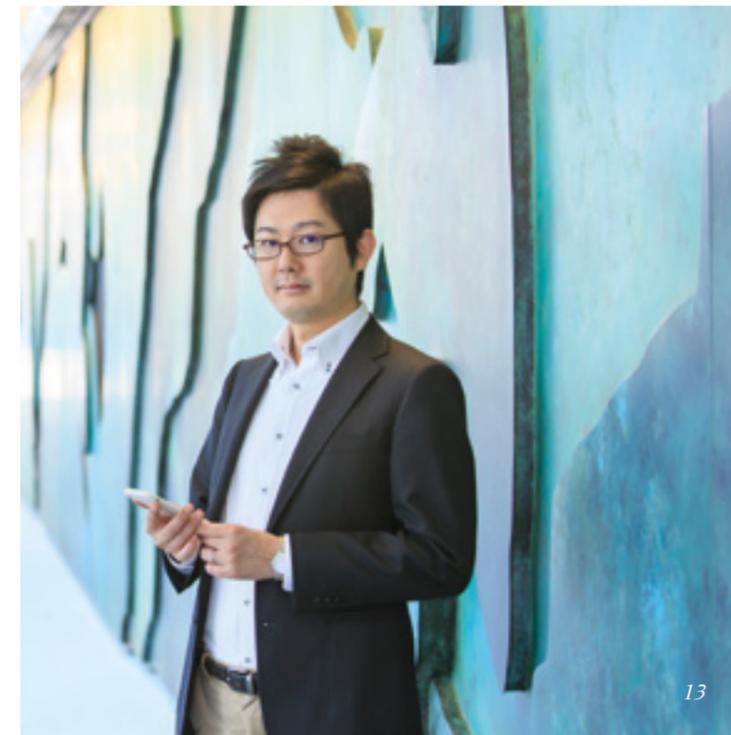
私たちは毎年、[コーポレート・ガバナンスに関する報告書](#)を発行し、JTグループの最新の取り組みや考え方について、情報開示を行っているほか、[アニュアルレポート](#)ではガバナンスの状況や取締役会の構成に関する考え方をお伝えしています。



リスクマネジメント

取締役会では、財務および事業に関する主要なリスクについて、四半期ごとに協議しています。また、内部監査は業務遂行組織から独立した監査部が実施し、社長に対して直接報告を行っています。

危機管理および災害対応体制も整えており、危機や大規模災害発生時には、直ちに社長をトップとする災害対策本部を設置できる体制を整備しています。私たちは、たばこ、医薬、加工食品というさまざまな事業をグローバルに展開しているため、複雑かつ幅広いリスク要因をグループ全体で認識し、適切に対処するために、グローバルなリスクマネジメントの枠組みが必要であると考えています。そのため、JTグループやステークホルダーを取り巻くさまざまなリスクの[要因分析](#)と対応方針を策定し、より体系的なリスクマネジメント体制の構築に取り組んでいきます。



ステークホルダー・エンゲージメント

経営理念と戦略に基づくステークホルダー・エンゲージメント

私たちはJTグループが長期的に事業を成長させていくためには、さまざまなステークホルダーとの効果的なエンゲージメントが重要だと考えています。私たちは経営理念である4Sモデルに沿って、日々、多様なステークホルダーと対話しています。

私たちは、たばこ事業のサステナブルビジネスフレームワークにおける4つの注力分野を踏まえ、ステークホルダーとの関係を構築しています。このフレームワークは、JTグループの透明性を高め、企業としての説明責任を果たすだけでなく、JTグループのビジョンの実現に向けたサステナビリティの取り組みを推進する指針となるものです。



お客様の期待を上回る製品・サービスの提供—お客様と株主とのエンゲージメント

私たちは、さまざまなステークホルダーと密接な関係を構築しており、彼らに対する責任を高い次元で果たし、満足度を高めていくことを目指しています。JTグループの最優先課題であるリスク低減製品(RRP)*の開発は、ステークホルダーとのさらなるエンゲージメントにつながっています。お客様や株主の皆様からは、他にはない特徴を数多く持つ、革新的な加熱式たばこであるプルーム・テックなど、RRPに強い関心が寄せられています。

プルーム・テックに関するお客様とのコミュニケーションには、細心の注意を払いました。福岡市とオンラインショップで販売を開始し、その後東京の直営店「プルームショップ」から順次販売網を広げました。

私たちは、お客様とのスムーズなコミュニケーション体制の構築に注力しました。例えば、電話とオンラインによる問い合わせ専用のホットラインを設けたほか、プルームオーナーズクラブというお客様会員用のコンテンツを開発し、さまざまな情報提供を通じ、プルーム・テックを長く愛用いただける仕組みを整備しました。

2017年は、私たちのRRPビジネスの中心に位置するサイエンスに関する成果を専門家やお客様にご覧いただけるよう、専門のウェブサイト(www.jt-science.com/ja)を開発しました。

2018年も引き続き、RRPをグローバルに展開していきます。お客様の期待を上回る革新的な製品を生み出すために、私たちは、ステークホルダーとの丁寧なコミュニケーションを継続し、確実にグローバル展開を成功させていきます。

私たちは、株主や投資家の皆様とのエンゲージメント強化にも積極的に取り組んでいます。東京とジュネーブのIR部門は、機関投資家の皆様とのコミュニケーションを担当しています。年間650回以上開催される投資家との個別ミーティングやグループミーティング、電話会議では、JTグループの事業戦略や業績、サステナビリティなど、さまざまな議題が取り上げられています。投資家が当社のトップマネジメントに直接質問できる機会として、四半期決算の報告会や投資家向け説明会も国内外で開催しています。また、株主総会は、株主とのエンゲージメントにとって重要な場であり、2018年3月の総会には6,020人の株主が参加しました。

人財への投資—従業員とのエンゲージメント

JTグループでは、従業員の育成に対して適切な投資を行い、確実に効果を得るため、従業員と定期的に対話しています。評価に関しては、年に一度の期末評価だけでなく、継続的に評価を実施することで、従業員が自らの強みに気づき、それを強化し、自身のスキル構築に注力できるよう支援しています。

また、組織開発の一環として、国内事業所では毎年、海外たばこ事業では3年に一度、従業員の意識調査を実施しています。2017年、海外たばこ事業では、従業員とのエンゲージメントをさらに強化すべきだという認識のもと、より短い時間で回答でき、定期的に

持続可能なサプライチェーンの構築—サプライヤー、葉たばこ農家、国際機関とのエンゲージメント

私たちには、広範囲かつ多岐にわたるサプライチェーンの透明性を確保し、厳密に管理する責任があります。

JTグループでは、対話を繰り返すことにより、サプライヤーが自らの課題に対して必要な改善が実施できるよう支援をしています。葉たばこ農家に対しては、葉たばこ耕作指導員が訪問により信頼関係を高めるとともに、適正な耕作規範について助言を行っています。葉たばこ農家やコミュニティとの協働を通じて、社会や環境、労働面での課題を見だし、対策を講じることができず。また、JTグループは、各国政府や国際機関、NGOとの連携や長期的なパートナーシップを通じて、環境保全や労働規範、児童労働に関連する問題について協働しています。例えば、葉たばこ耕作地域における児童労働を撲滅するため、たばこ会社や葉たばこ農家、労働組合といった、さまざまなステークホルダーが関わるEliminating Child Labour in Tobacco Growing Foundation (ECLT 財団)に加入しています。また、たばこ会社が協業し推進しているSustainable Tobacco Program (STP)にも参加しています。このプログラムは、持続可能な農業や労働基準、安全な労働環境に関するベストプラクティスを共有し、継続的な改善を図ることを目的としています。

情報や意見を収集できる簡易型調査「PULSE」を導入しました。

海外たばこ事業では、事業のサステナビリティに対する、従業員の献身的な取り組みや努力を称える「サステナビリティアワード」を毎年実施しています。本アワードにエントリーされる活動は、通常業務のレベルを超えており、従業員の強いコミットメントが鮮明に表れています。私たちは従業員のサステナビリティに対する意識啓発に向け、毎年本アワードを開催しています。



事業を取り巻く規制への適切な対応と不法取引の防止—政府および規制当局とのエンゲージメント

私たちは、政府や事業者を含む、すべての人々にとって「より良い」規制を支持しています。JTグループは、あらゆるステークホルダーにとって有益な規制環境づくりに向けて、世界各国の政府機関、ビジネス団体、およびメディア等と規制のあり方に関して積極的に対話するよう努めています。

JTグループは、2017年に10億本以上の違法たばこの押収に協力するなど、各国政府および法執行機関と連携して取り組んでおり、こうしたパートナーシップは最高レベルのものであると認められています。

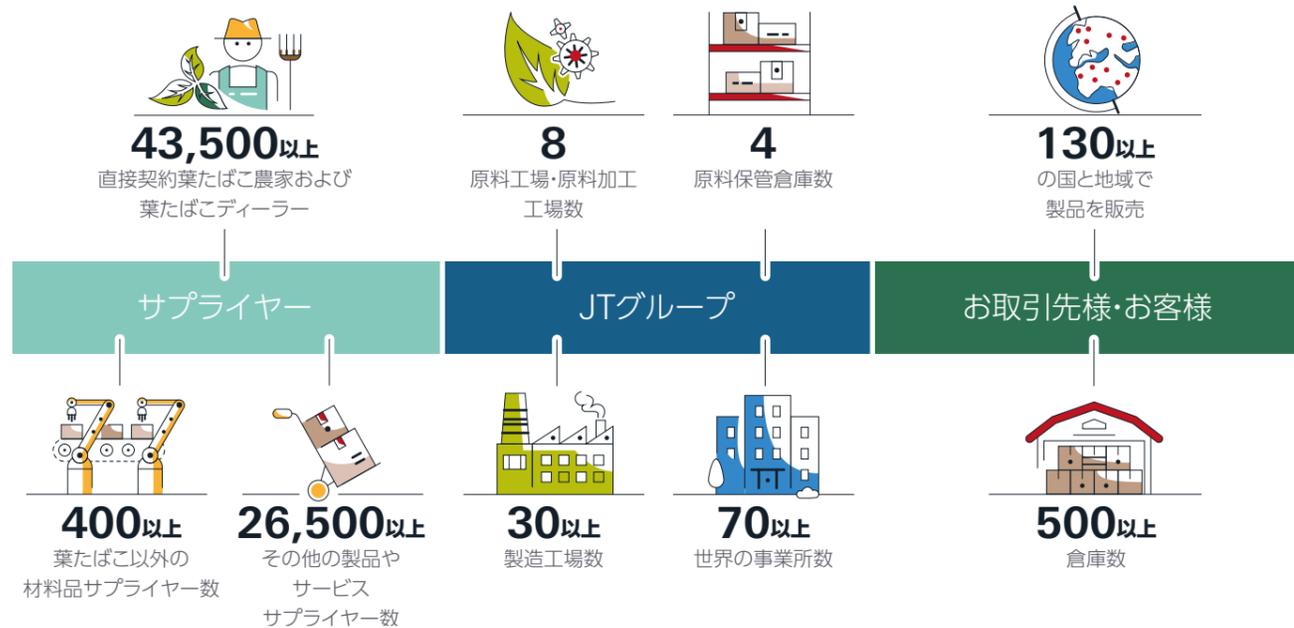


各事業における取り組み

たばこ事業

JTグループの中核事業はたばこ事業であり、連結収益の約90%を占めています*1。世界各地の30以上の工場で製造されたたばこ製品を130以上の国と地域で販売しています。また従来のたばこ製品に加え、電子たばこや加熱式たばこを含むリスク低減製品(RRP)*2も販売しています。このセクションでは、たばこ事業の今後の成長とサステナビリティに関連する主要テーマについてご紹介します。

たばこ事業のバリューチェーン



たばこに関する規制と情報開示

たばこ事業運営指針

- 喫煙のリスク認識**

私たちは、喫煙が肺がん、心筋梗塞、肺気腫等の特定の疾病のリスクを伴うものと認識しており、喫煙のリスクについて喫煙者にアドバイスするための取り組みを支持します。成人の方々は喫煙のリスクを知った上で喫煙を開始すべきです。
- 製品情報開示**

たばこを吸われる方が、自分が吸っているものについて、その情報を知りたいと考えることは当然のことと思います。この要請に応えるため、私たちは、私たちの製品に使用されている添加物についての情報をお知らせしています。
- リスク低減に向けた取り組み**

私たちは、たばこ葉を燃焼させない新しいスタイルのたばこ製品は、喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性があるものと考えています。私たちは、より多くのお客様に満足いただくことができ、かつ健康リスクを低減させる可能性のある製品(リスク低減製品)を開発しお客様に提供していくとともに、リスク低減製品の科学的評価についての調査研究も進めていきます。
- 未成年者喫煙防止活動**

未成年者は決して喫煙すべきではありません。未成年者の喫煙は社会全体で取り組む必要のある問題です。私たちとしても引き続き積極的に未成年者の喫煙防止に向けた活動を行ってまいります。
- たばこを吸われる方とたばこを吸われない方の共存**

たばこを吸われる方はたばこを吸われない方に対し常に配慮し、喫煙マナーを心掛ける必要があります。私たちは、たばこを吸われる方とたばこを吸われない方が協調して共存できる社会の実現に向けて、マナー向上の呼びかけや分煙環境の整備など、さまざまな取り組みを行っています。さらに、私たちは、周囲への配慮という観点において共存社会の実現に貢献しうる、燃焼による煙を出さずにおいのある新しいスタイルのたばこ製品を開発しお客様へ提供してまいります。

喫煙と健康に関する正しい情報発信

JTグループのたばこ事業運営指針では、喫煙に伴うリスクの認識と製品に関する情報開示を定めています。私たちは、お客様が喫煙に伴うリスクを知った上で喫煙を開始すべきと考えており、そのために必要な情報の提供に取り組んでいます。規制の動向については常に注視し、規制変更の際は、施行前に十分余裕を

持って準備しています。また、使用するすべての添加物について規定要件に沿って毒性学的評価を実施しています。[喫煙と健康に対する私たちの考え方](#)と、製品に使用されている[添加物一覧](#)をウェブサイトで公開しています。

*1 JTグループの2017年度連結収益

*2 リスク低減製品(RRP)：喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品



責任あるマーケティング活動

私たちは責任あるマーケティング活動を推進し、特に未成年者の喫煙防止に真摯に取り組んでいます。私たちは未成年者にたばこを吸わせることを意図した活動は一切行っておりません(未成年者の喫煙に関するJTの考え方を参照)。この考え方は、2016年に策定したグループ共通の指針である「グローバルたばこマーケティング原則」にも反映しています。

また私たちは、従業員教育や未成年者への販売禁止を企図したさまざまなキャンペーンツールの提供を通じて、販売店に対する未成年者喫煙防止の支援を継続的に行っています。2017年に英国、デンマーク、オランダ、アイルランドで実施したキャンペーン(「No ID, No Sale」活動等)により、未成年者の喫煙防止の取り組みに大きな進展がありました。こうした取り組みは、販売店側からも高い評価を受けています。

たばこ製品規制、プレーンパッケージ規制、およびその他関連規制

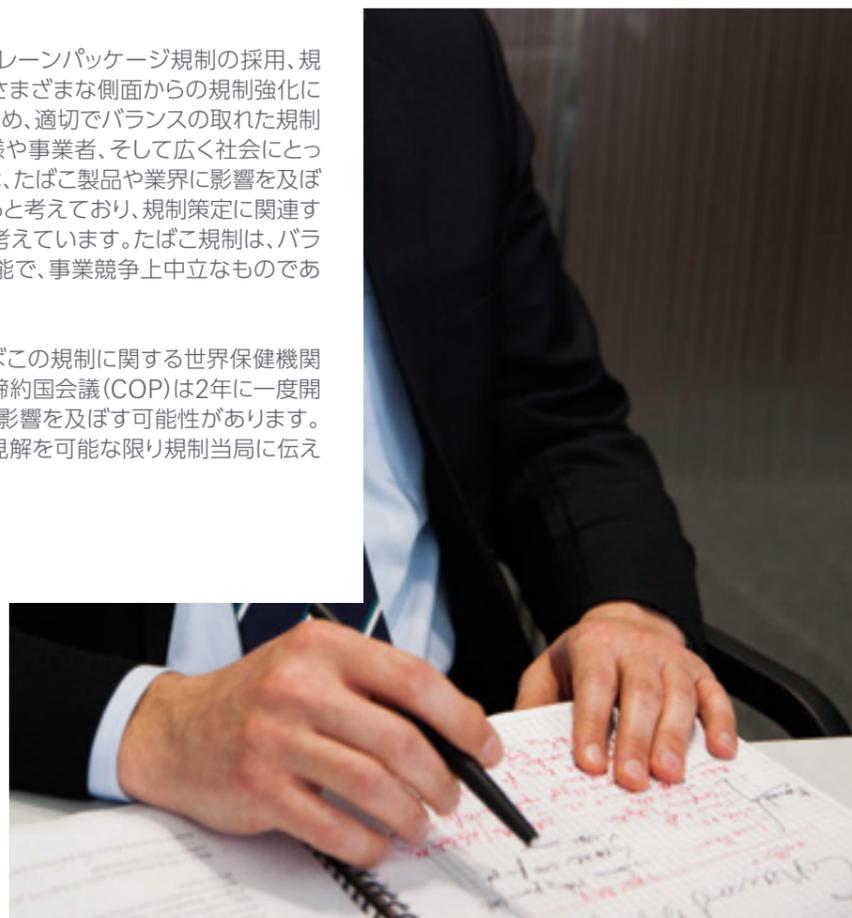
JTグループの事業環境は、高度に規制されているため、さまざまなトピックに関してJTグループの見解を表明しています。詳しくは、こちらをご覧ください。www.jti.com/our-views

- ① プレーンパッケージ規制 (PLAIN PACKAGING)
- ① 注意表示 (HEALTH WARNING)
- ① 未成年者喫煙防止 (YOUTH SMOKING PREVENTION)
- ① 誘引性 (ATTRACTIVENESS)
- ① たばこ製品の陳列禁止 (PRODUCT DISPLAY BANS)
- ① 添加物規制 (INGREDIENTS)

バランスの取れた規制の検討

私たちたばこメーカーは、公共の場での喫煙禁止、プレーンパッケージ規制の採用、規制・政策策定プロセスからのたばこ業界の排除など、さまざまな側面からの規制強化に常に直面しています。たばこ製品は健康リスクを伴うため、適切でバランスの取れた規制が必要であると考えていますが、過度な規制はお客様や事業者、そして広く社会にとって、意図せぬ悪影響を招く可能性があります。私たちは、たばこ製品や業界に影響を及ぼす新しい規制について見解を述べる権利と義務があると考えており、規制策定に関連する各国政府や規制当局と建設的な対話を行いたいと考えています。たばこ規制は、バランスが取れ、科学的根拠に基づく、実践的かつ実施可能で、事業競争上中立なものであるべきだと考えます。

グローバルな取り組みとして、私たちは引き続き、たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約(FCTC)の動向を注視していきます。FCTC締約国会議(COP)は2年に一度開催され、その決定事項は、私たちの事業環境に広範な影響を及ぼす可能性があります。私たちは次回COPに向けた動向を注視し、私たちの見解を可能な限り規制当局に伝える機会を模索していきます。



プレーンパッケージ規制の課題

たばこ製品のブランド訴求を禁止するプレーンパッケージ規制は、依然としてJTグループの最優先課題の一つです。ブランド訴求の禁止は、知的財産に重きを置くすべての企業に関わる問題です。ブランドを確立し、活用することは、事業の発展および経済の繁栄にとって重要なファクターです。私たちは、JTグループのブランド、およびブランドが私たちの事業にもたらす価値を守るため、これからもステークホルダーとの対話を継続し、私たちの見解を広く発信していきます。また、こうしたステークホルダーとの対話を通して、適切な規制の推進を訴えていきます。

プレーンパッケージ規制の提案には、喫煙行動の理解に基づく、信頼性のある科学的根拠がありません。プレーンパッケージ規制が喫煙率の減少や、喫煙行動を変える上で有効でないことを示す証拠も存在しています。事実、2012年12月にプレーンパッケージを導入したオーストラリア政府の最新データによると、喫煙率の長期的な減少傾向は失速し、プレーンパッケージ規制が導入されてから、たばこの不法取引が増加したことが確認されています。



リスク低減製品

JTグループの健康リスク低減に向けた取り組み

JTグループは経営計画2018において、リスク低減製品(Reduced-Risk Products(以下RRP)：喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品)を、たばこ事業の成長の柱と位置付けました。喫煙に伴う健康リスク発生の要因は、たばこの煙に含まれる健康懸念物質であると考えられています。私たちは、燃焼を伴わず煙を出さない新しいスタイルのRRPには健康リスクを低減させる可能性があり、お客様にとっても、社会にとっても、また我々の事業にとっても有益であると考えています。多くのお客様に満足いただけるRRPの開発は、JTグループの責務と認識しています。

JTグループは、お客様に従来のたばこに代わる新しい選択肢としてRRPをお届けしています。また、確かな情報に基づき、成人の喫煙者にRRPを選択していただけるよう、分かりやすく、アクセスしやすい情報開示を心掛けています。

私たちは、燃焼を伴わず煙を出さないRRPには、喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性があると考えています。現在、リスク低減の定義やその評価については、科学界や公衆衛生当局を含め広く合意ができていませんが、一部の国でそれらについての指針等が示されてきています。JTグループは、RRPによる健康リスク低減の科学的根拠となる評価方法の研究開発に取り組んでいます。今後も新しいスタイルのたばこ製品に関する科学情報をJT Science(JTサイエンス) www.jt-science.com/jaを通してお伝えしていきます。



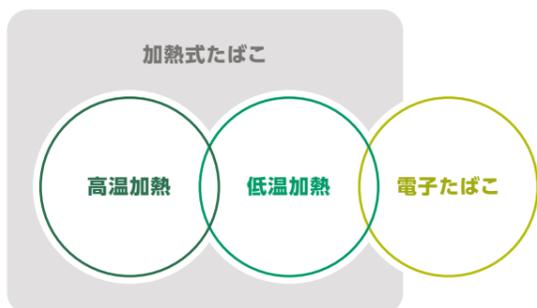
RRPポートフォリオ

JTグループが注力しているRRPカテゴリーは、電子たばこ*¹、高温加熱の加熱式たばこ*²と、低温加熱の加熱式たばこの3カテゴリーとなります。

高温加熱の加熱式たばこは、使い方も含めて従来の紙巻たばこに近いたばこらしさがありますが、電子たばこはその使いやすさに特徴があります。低温加熱の加熱式たばこは、この2つのカテゴリーの特徴を併せ持つハイブリッド型です。

JTグループは現在、日本をはじめとする4つの市場で低温加熱方式の加熱式たばこであるプルーム・テックを販売しています。今後は、プルーム・テックの改良と同時に、高温加熱の加熱式たばこの開発にも取り組んでいきます。また、電子たばこの主力製品ロジックを、米国、英国、フランス、アイルランド、イタリア、ドイツ、ロシア、韓国、ギリシャ、ベルギー、および世界各地の空港にある免税店などで販売しています。

JTグループが注力するRRPは、バッテリー等の消費者向け電気製品を用いており、それはJTグループにとって新たな事業分野となるため、より多くの資源を配分しベストプラクティスを実践しています。JTグループは、新規技術開発をベースにお客様のニーズに応え、その期待を超える革新的なRRPをお届けすることで、RRP事業を着実に成長させていきます。



*1 電子たばこは、カートリッジ内の液体(リキッド)を電気加熱し、発生する蒸気(ペーパー)を愉しむ製品です。一般にニコチンを含むリキッドを用いており、燃焼を伴いません。ロジックはJTグループの電子たばこの主力ブランドです。

*2 加熱式たばこは、電子たばことは異なり、たばこ葉を使用しており、たばこ葉由来の味・香りを持つ蒸気(たばこペーパー)を愉しむ製品です。なお、製品の使用時にはたばこ葉の燃焼を伴いません。



2017年の成果

- 電子たばこのロジックは、販売地域の拡大に伴い、引き続き堅調なパフォーマンスを見せました。プルーム・テックは、新たに東京都内に販路を広げたほか、スイス、米国、カナダでも販売を開始しました。
- 米国では、プルーム・テックは「ベイプリーフ*」の製品名で展開しており、ニューヨーク、テキサス、ニュージャージー、フロリダの4州で販売されています。
- 2017年7月には、RRPの調査研究に特化したウェブサイト「JT Science」を立ち上げました。お客様をはじめ、科学者や規制の担当者に至るまで、リスク低減製品に関するサイエンスについて関心を寄せる方々にとって、有意義な情報源となるよう、さまざまな情報を発信しています。詳しくは、www.jt-science.com/jaをご覧ください。

* 米国では、プルーム・テックはJTのグループ企業であるLogic Technology Development LLC社により、ベイプリーフというブランド名で販売されています。

規制の最新動向

2017年には、2つの重要な動きがありました。一つは、米国食品医薬品局(FDA)が業界ガイダンスを発表し、電子たばこ等の事前承認申請の期限を延長しました。結果、メーカー各社は事前承認の申請について、4年間の猶予を得たこととなります。もう一つの動きとしては、RRPなどのリスク低減立証のための要件を、一部のEU諸国が国内法の条文に盛り込んだことです。

JTグループは、今後も規制当局や公衆衛生機関、科学界と連携し、健康リスクの低減につながる製品の可能性を最大に引き出すためのより良い枠組みづくりに取り組んでいきます。

電子デバイスを用いる製品の廃棄とリサイクル

JTグループの電子たばこや、プルーム・テックには、バッテリー等の廃棄物管理を必要とするパーツが含まれています。私たちは、こうしたパーツのリサイクルや廃棄物管理について責任ある取り組みを模索しています。

JTグループは現在、お客様に対して使用済み製品の適切な廃棄をお願いしています。海外たばこ事業では、いくつかのマーケットにおいて、適切な廃棄のため、お客様が直接または専門性を備えた提携先を介して、使用済み製品を販売店またはJTの事業拠点に返却できる仕組みがあります。日本のプルーム・テックオンラインストアでは、各国のプルームおよびロジックの製品ウェブサイト同様、廃棄方法についてご紹介しています。

国内では、2016年に福岡市でリサイクルに関する1回目の試験プログラムを実施しました。2017年11月に実施した2回目の試



験プログラムでは、オンラインショップでプルーム・テックをご購入いただいた約1万6,000人のお客様に、最大で10本のカートリッジ、50本のカプセルを廃棄できるリサイクルボックスをお送りするなど、リサイクルの導入に向け、試験プログラムの拡大に取り組んでいます。

IN FOCUS

プルーム・テック



プルーム・テックは、煙・におい・灰を伴わない、革新的な低温加熱方式の加熱式たばこです。2016年の国内販売直後には、需要が予想を大きく上回り、急遽、増産のためさらなる投資を行いました。この特集では、プルーム・テックの特徴と、喫煙に伴うリスク低減の可能性についてご説明します。

低温加熱方式のプルーム・テックの仕組み



たばこカプセル
たばこ葉が詰まった
たばこカプセル

カートリッジ
1本でカプセル5本分の使用
が可能なカートリッジ

バッテリー
1回の充電でたばこカプセル約5
本分の使用が可能な充電式バッ
テリー

プルーム・テックはたばこカプセル、カートリッジ、バッテリーの3つのパーツで構成されています。バッテリーによりカートリッジ内のリキッドが熱せられ蒸気に変化し、これがたばこカプセルを通過する際にたばこ葉由来の成分を抽出し、たばこペーパーとなります。なお、たばこカプセルを通過する際の蒸気の温度は約30℃です。また、吸うだけで起動するため、吸いたいときに、吸いたい分だけを、すぐに楽しむことができます。

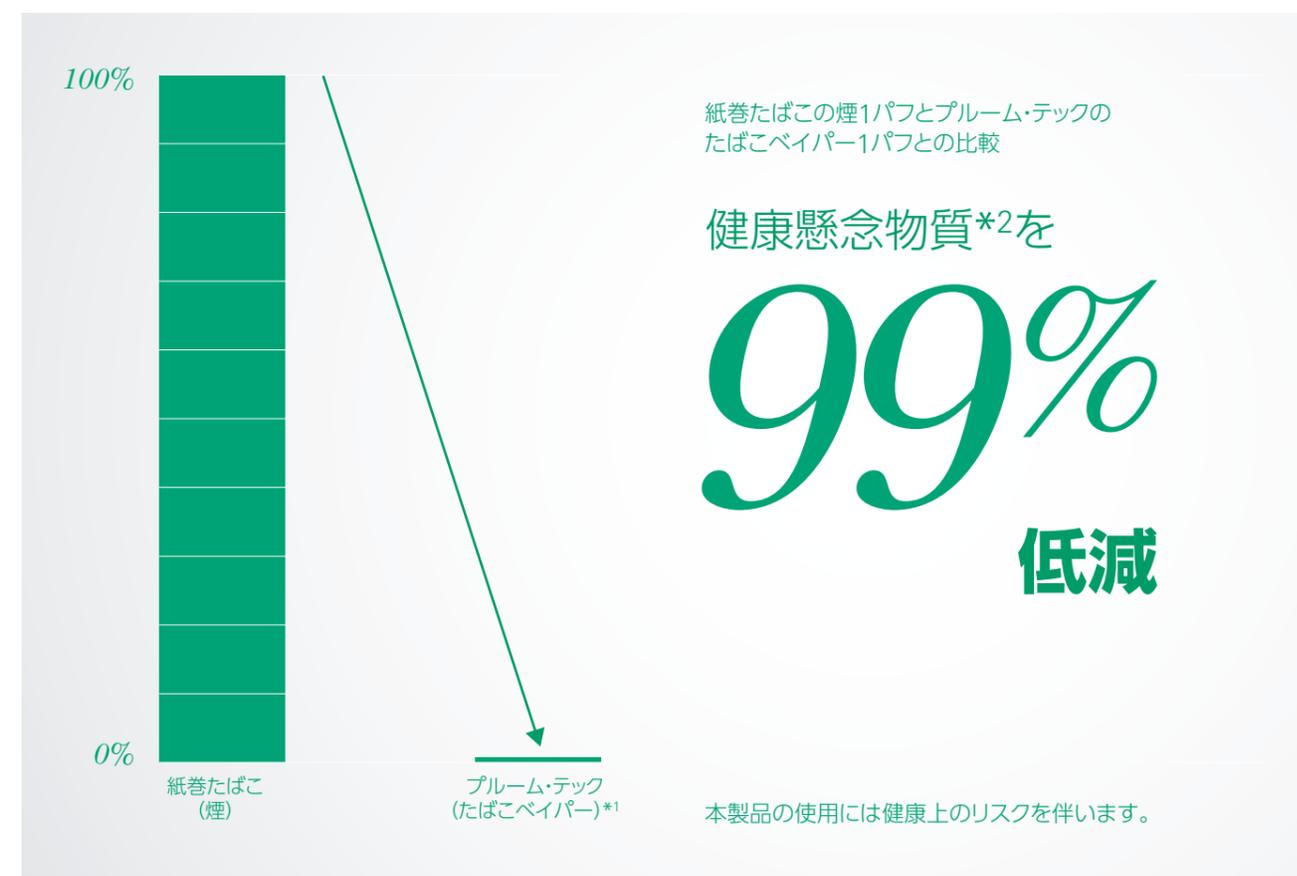
プルーム・テックは、従来のたばこ製品と比べ、周囲に漂うにおいが大幅に減少されており、たばこ本来のクリアな味わいが楽しめる製品です。一つのたばこカプセルを何回かに分けて喫煙することも、プルーム・テックの特徴です。また、軽量な上、バッテリーが長持ちするため、途中で充電することなく、1箱分のたばこカプセルをすべて使い切ることができます。

喫煙に伴う健康リスク低減の可能性

たばこ葉を燃やさないプルーム・テックは、燃焼による煙が発生しません。実際、たばこペーパー^{*1}を調査したところ、健康懸念物質はほとんど含まれていませんでした^{*2}。最新の研究^{*3}では、紙巻たばこの煙に含まれている量に比べて、約99%も低減されたという測定結果が得られています。

プルーム・テックには、たばこ本来の味と香りを愉しむことができるとともに、喫煙に伴う健康上のリスクを低減させる可能性がありますと考えています。JTグループは、常に高品質な製品ポートフォリオを拡充し、お客様のニーズに応えることを戦略としています。私たちはリスク低減の可能性のある製品に継続的に投資しており、強いコミットメントをもって、たばこの未来を変えるため、挑戦し続けます。

RETHINK TOBACCO たばこの未来を、たばこで変える



^{*1} JTグループでは、たばこ葉由来の成分を含む蒸気を「たばこペーパー」と呼んでいます。

^{*2} たばこの燃焼によって発生する煙に含まれる物質のうち、WHOが健康上のリスクの観点から含有量の低減を優先して推奨している9つの物質(ベンゾピレン、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、アクリロレイン、N-ニトロソノルニコチン、4-(メチルニトロソアミノ)-1(3-ピリジル)-1-ブタンオン、一酸化炭素、1,3-ブタジエン、ベンゼン)を調査しました。本製品の使用は、従来のたばこ製品と比べ健康上のリスクが低減されているわけではありません。

^{*3} Chemical analysis and in vitro toxicological evaluation of aerosol from a novel tobacco vapor product: A comparison with cigarette smoke. 2017. Takahashi et al. Regulatory Toxicology and Pharmacology.

IN FOCUS

プルーム・テック

プルーム・テックの 販売

プルーム・テックは、2016年に福岡市とオンラインショップで販売を開始しました。2017年には「プルームショップ銀座店」など7店舗のオープンを皮切りに東京に販路を広げました。プルーム・テックのカプセルは、東京近郊のたばこ販売店やコンビニエンスストア、弊社オンラインショップでお求めいただけます。

JTグループでは、2018年中のプルーム・テック全国展開*に向けて、国内での生産能力の拡大に注力しています。JTグループは、多様化するお客様のニーズにお応えする幅広い製品をお届けすることで、国内の加熱式たばこ市場におけるリーダーとしての地位確立を目指します。

* プルーム・テック全国展開の最新情報については、JTの[プレスリリース](#)をご覧ください。



パッケージと フレーバー

プルーム・テックの専用たばこカプセル1箱には、たばこカプセル5本とカートリッジ1本が入っています。



プルーム・テックのサプライチェーン

プルーム・テックのサプライチェーンは、日本国内と中国内の数カ所にまたがります。たばこカプセルは日本で、バッテリーとカートリッジは中国*で製造されています。サプライチェーンはJTグループにとって新たな課題となっており、取り組みの進捗状況や最新情報について、今後もレポートなどでお伝えしていきます。

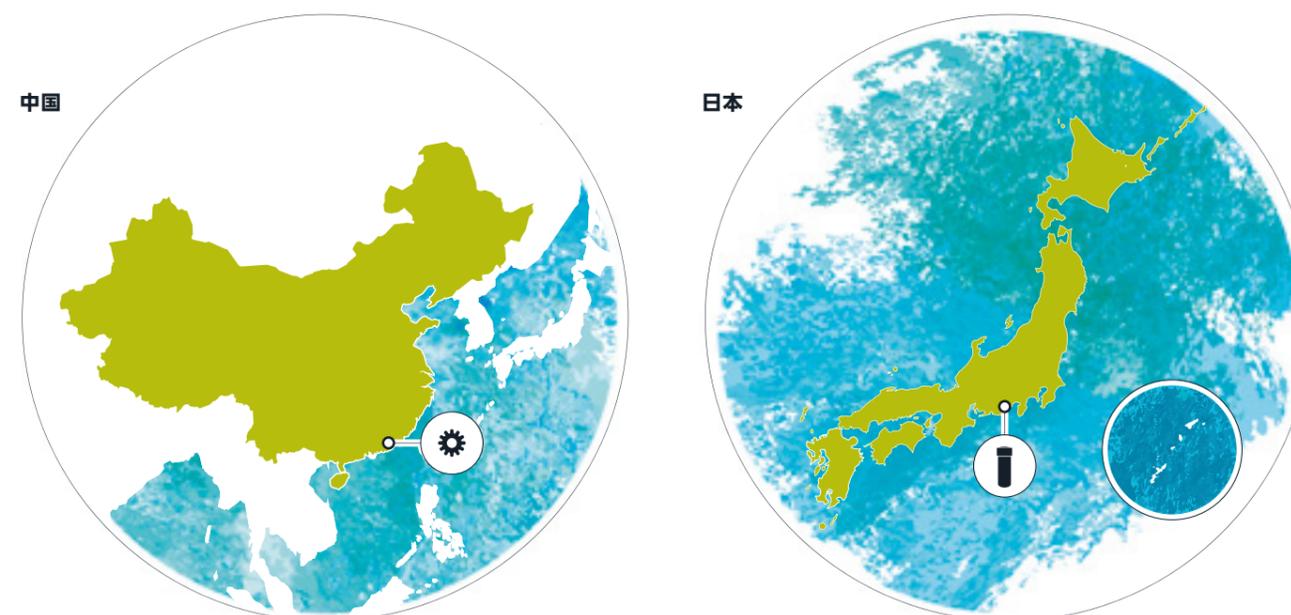
海外初のマーケットはスイス

プルーム・テックの海外展開は、JTグループ海外たばこ事業の拠点であるスイス全国において、2017年7月に1,500以上の店舗で開始されました。カナダと米国*では2017年に販売が始まりました。今後も私たちは、プルーム・テックのさらなるグローバル展開に向けて、可能性を追求していきます。JTIのRRP担当執行役員ダニエル・トーラス (Daniel Torras) は、このリスク低減製品について、次のように述べています。

“プルーム・テックの技術は、たばこ本来の味わいを愉しむことができるとともに、喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性を持っています。従来のたばこと電子たばこの優れた点を融合する革新的な技術であるとともに、拡充し続ける我々のポートフォリオに新たな側面をもたらしました”



JT International
Senior Vice President
Reduced-Risk Products
ダニエル・トーラス (Daniel Torras)



サプライチェーン (2017年12月時点)

- 📄 たばこカプセル製造
- ⚙️ デバイスの製造・組み立て

* 中国のサプライヤーの工場は ISO 14001および ISO 9001 認証を取得しています。

サプライチェーン・マネジメント



サプライチェーンのリスクマネジメント

JTグループは世界各国で事業を展開しており、サプライチェーンは広範囲かつ多岐にわたります。主要な原材料である葉たばこについては、半分を約4万3,500戸のJTグループと直接契約を結んでいる農家から、残りの半分を葉たばこディーラーから調達しています。葉たばこ以外の材料品やその他の製品・サービスの調達についても、2万7,000社を超えるサプライヤーと提携しています。そのため、サプライチェーン・マネジメントは、JTグループの持続的な成長だけでなく、ステークホルダーや社会にとって重要であると認識しています。

JTグループでは、直接契約している葉たばこ農家だけでなく、葉たばこディーラーを通じて間接的に契約している農家に対しても、葉たばこサプライチェーンにおける労働慣行について定めた耕作労働規範 (ALP) を遵守していただくよう取り組みを推進しています (30~33ページ参照)。海外たばこ事業では、新たに導入したサプライヤー・ライフサイクル (SLC) マネジメントシステムを通じて、葉たばこ以外の材料品やその他の製品・サービスを提供するサプライヤーの管理を行っています。日本市場におけるサプライチェーン・マネジメントの詳細については、ウェブサイトをご覧ください (www.jti.co.jp/csr/policy/procurement/index.html)。私たちは、直接契約しているサプライヤーやディーラーのリスクの最小化を図るとともに、サプライチェーン全体でベスト・プラクティスが適用されるよう、取り組んでいます。



包括的なサプライヤー・マネジメントの取り組み

海外たばこ事業では、2017年にSLCマネジメントシステムを導入し、葉たばこ以外の材料品のサプライヤーについても、リスクの特定と改善措置の実施が可能になります。サプライヤーには、取引を開始する前に、JTグループサプライヤー行動規範に基づく認証プロセスを義務付けています。これにより、JTグループのコンプライアンス、環境安全衛生のほか、世界の経済制裁に関わるリスクまで、幅広いリスクを特定することが可能になります。また、サプライヤーがJTグループサプライヤー行動規範に違反している場合は、必要な是正措置について指導を行い、フォローアップを行います。



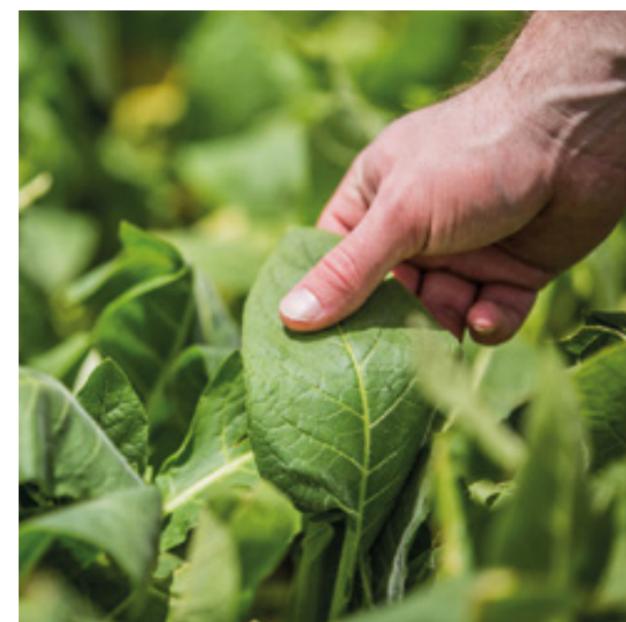
サプライチェーンの可視化

SLCマネジメントシステムは導入段階にあり、従業員およびサプライヤーに対して、規範や方針遵守の重要性に関する理解促進に努めています。また、新規のサプライヤーでも迅速に関係を構築できるように、厳格ながらも利用しやすい評価プロセスの改善に取り組んでいます。サプライチェーン全体の透明性が増すことで、サプライヤーが規範を遵守する上で、JTグループとしてどのような支援が可能か、より正確に把握できるようになります。サプライチェーンにおける潜在的な課題やリスクの可視化により、私たちの成長の基盤となる、責任あるサプライチェーンの実現を目指します。

葉たばこ サプライチェーン

持続的な葉たばこの調達に向けて

JTグループが事業を行う上で、葉たばこを確保することは非常に重要であり、葉たばこの生産と調達活動は私たちのサプライチェーンの鍵となっています。JTグループの持続的な成長には、高品質な葉たばこを最適なコストで安定的に確保することが不可欠です。私たちは必要な葉たばこの50%をJTグループが直接契約している農家から調達し、残りの50%を葉たばこディーラーから調達しています。葉たばこ農家とそのコミュニティは、葉たばこ生産における中心的な役割を担っています。



農家との共有価値の創造

JTグループの事業成長が農家の収益向上や生活改善につながるよう、共有価値の創造に包括的に取り組んでいます。私たちの事業の成長は農家の収益改善にもつながります。JTグループは、農家の安定的な収益確保に加え、労働環境や生活水準の改善を図っています。こういった取り組みは、農家だけでなく地域全体により影響をもたらしています。

環境課題への取り組み

JTグループは、森林保全のため、「ライブ・バーン」を設置するなど効率よく地球資源を利用することで、バランスのとれた農業生産環境の実現を支援しています。植樹した樹木をそのまま乾燥施設として使用する「ライブ・バーン」の設置は、低コストで手間のかからない、環境に優しい取り組みの一つです。この取り組みは、自然林の伐採を防ぐだけでなく、乾燥施設不足の解消をもたらす、最適な時期に収穫が可能となることから、葉たばこの品質改善にもつながることができます。また、空になった農薬容器の適切な処理と廃棄によるリサイクル促進や、植林にも取り組んでいます。植林によって、農家は葉たばこの乾燥に必要な木材を自給できるようになるため、森林伐採を減らすことにつながります。

JTグループの生物多様性保全に向けた取り組みに関しては[54ページ](#)をご覧ください。



生活に安定をもたらす葉たばこ耕作

私たちが事業を行う地域では、安定した収益をもたらす農作物の一つとして、葉たばこへの注目が急速に高まっています。JTグループが葉たばこの収量や品質を農家と協力して改善してきた結果、葉たばこの商品としての魅力が高まり、耕作農家の暮らしが向上しました。農家はJTグループの葉たばこ耕作指導員と密に連携することで、適正な農業規範や信頼性の高い種子の使用に関する助言を受けることができます。ともに手を携えることにより、社会・環境・労働面の課題を洗い出し、課題解決に向けた対応を検討することができます。

IN FOCUS

AGRICULTURAL LABOR PRACTICES (耕作労働規範)



葉たばこ農家の労働環境改善に向けた取り組み

耕作労働規範(ALP)は、葉たばこ農家の労働環境改善を目的として策定されました。ALPIは、たばこ産業が直面する労働環境に関する課題を解決する一助となっています。課題は国ごとに異なり、また発展途上地域と先進地域で大きく異なります。特に途上国では、葉たばこ農家の労働環境の改善が必要不可欠であることは広く認識されており、ALPIはこの課題の解決に向けた枠組みの役割を果たしています。地域ごとに異なるさまざまな課題を考慮した上で、適切な労働規範を導入し、地域の実情に沿ったアプローチをとることで、葉たばこサプライチェーン全体に適切な労働基準を適用しています。ALPIは、「労働者の権利尊重」、「適切な労働安全衛生の維持」、「児童労働の防止」の3つを基本としています。また、複数の課題が相互に関連していることも多いため、教育の機会の提供、安全な飲み水の確保、医療機関へのアクセスなどの課題について、同プログラムを通じて見いだすことが可能となっています。

ALPIは2013年策定の後、試験運用を開始し、2015年からは研修と効果測定の方法について国際労働機関(ILO)の支援を受けています。2017年には、90%の直接契約している農家の耕作労働規範の遵守状況を確認しました。また、葉たばこディーラーに関しては、70%のサプライヤーから同プログラムに関する報告を受けました。



ALP展開国

- ALPIは、JTグループが直接葉たばこを調達しているブラジル、セルビア、マラウイ、タンザニア、ザンビア、米国、トルコに導入されています。
- 葉たばこ農家と長期にわたる信頼関係を構築してきた日本においても、労働環境のさらなる整備に向けて、2017年からALPの展開を開始しました。
- JTグループは、葉たばこを調達している国の90%において、葉たばこ農家および葉たばこディーラーと関係を構築しています。2017年は、JTグループが直接農家と契約して調達を展開する国に限らず、葉たばこディーラーを通じて調達するギリシャ、インド、インドネシア、ジンバブエ、スペイン、ドイツ、アルゼンチン、ブラジル、マラウイ、タンザニアなどの国の葉たばこディーラーと、関係を構築しました。
- 葉たばこを調達している大半の国において、ALPIに関するレポートを受領しました。中でも、葉たばこ調達の大半を占める前述の国とは、深い関係を築いています。
- 4万3,500戸の直接契約している90%の農家に対して、ALPIに対する取り組み状況を確認しました。
- 2017年には、葉たばこディーラーの70%からALPIに関するレポートを受領しました。




100%
JTグループ耕作指導員の
2017年研修受講率


90%
2017年に耕作指導員の訪問を受けた
直接契約葉たばこ農家の割合

継続的な改善と提言

ALPでは、継続的な改善と提言のサイクルを繰り返しています。これは、日本独自のカイゼン(継続的な改善)の考え方を反映したもので、私たちの事業も深く根ざしているものです*1。現地で農家の状況をしっかりと確認し*2、調査結果を記録し、農家が抱える課題を把握することで、効果の特定と具体的な改善が可能となります。

*1 JTグループでは、カイゼンは働き方の基盤となっており、持続可能な成長を実現するため、継続的な改善に取り組んでいます。

*2 葉たばこ耕作指導員などの専門家が農家を訪問し、状況を詳しく確認しています。訪問中は栽培管理に関する技術的な助言や、適切な労働規範の取り組みについて話し合います。

IN FOCUS

AGRICULTURAL LABOR PRACTICES (耕作労働規範)



社会的課題への取り組み

ALPでは、児童労働、労働者の権利、労働安全衛生について、葉たばこ農家に求める社会的基準や労働基準を定義しています。世界の農場では実際に児童労働が行われていることもあるため、JTグループは、葉たばこ農家支援プログラムやARISE(正式名称: Achieving Reduction of Child Labor in Support of Education)プログラムなどを通じて、児童労働の防止および撲滅の徹底を図っています。ARISEは、国際組織やNGO、国や地方政府、地元のコミュニティや専門家の知見を活かし、児童労働の根本的な原因を特定し、撲滅に取り組むJTグループの中核的プログラムです。

ARISEに加え、葉たばこ農家支援プログラムにも取り組んでいます。このプログラムは、井戸を建設して安全な飲み水を提供するなど、葉たばこ耕作コミュニティの生活の質を高めることを目的としています。

各取り組みは、地域ごとにカスタマイズされており、それぞれの状況や課題を踏まえ、最大の効果を発揮するよう設計されています。ALPを運営する耕作指導員は、地域ごとに異なる課題を把握し、適切な解決策を提案するための訓練を受けています。



ARISE: 児童労働撲滅に向けて

	ブラジル		マラウイ		ザンビア		タンザニア	
	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016
児童労働撲滅についての教育を受けたコミュニティ住民総数	31,991	34,640	10,028	11,820	8,166	1,384	5,060	879
農家を離れ、学校に通い始めた児童数	3,185	766	7,063	6,414	4,167	2,562	680	0

“JTグループと一緒に葉たばこの栽培を行うことには、さまざまなメリットがあります。安定した収入が得られるため、子どもたちを学校へ通わせることが可能となり、また、衛生的かつ安全に農家を運営する方法を学ぶことができました”

ザンビア東部州チパタ、チリランポンブウェ農場
ジャクソン・フィリ(Jackson Phiri)



葉たばこディーラーでのALP導入

JTグループは、葉たばこの50%を葉たばこディーラーから調達しており、継続的に関係強化を図っています。中でもALPの3本柱の一つである「労働者の権利尊重」に注力して取り組んでいます。私たちは、農場の内外で葉たばこディーラーと協働の取り組みを展開しています。



今後の取り組み

2013年にALPを開始してから、JTグループは、何千もの農家と信頼関係を築いてきました。JTグループは農家と協力し、葉たばこを調達している国の90%で、農家の収入や生活水準、労働慣行の改善に貢献しています。2017年には、各国でALPの導入が進み、取り組みが大きく進捗しました。引き続き、データの精度を高めるとともに、外部機関による活動の評価を実施することで、持続可能な葉たばこ耕作の基盤となるALPのレベルアップを図っていきます。

2017年の実績

- Indian Tobacco Board(インドたばこ生産管理局)がALPを承認、インドにおけるALP導入の支援を受けました。今後も、管理局やサプライヤーとの緊密な連携を継続するとともに、ALP導入について明確なロードマップを作成していきます。
- 2017年は、葉たばこディーラーの70%からALP実施に関する報告を受けました。2018年は90%を目指します。
- ALPを基盤に、小規模サプライヤーとの関係構築を強化しました。2019年までに、すべてのサプライヤーをカバーすることが目標です。
- ILOとともに、マラウイとブラジルでALPの効果測定を試行しました。2018年も継続予定です。



不法取引防止に向けた取り組み

不法なたばこ製品の年間消費量は、世界の紙巻たばこ販売数量(中国を除く)の10%以上を占めており、毎年約350億ドルの税収が失われていると推定されています。たばこの不法取引は、人身売買や組織犯罪の拡大、テロ組織の助長につながるだけでなく、正規のたばこ事業にも悪影響を及ぼします。また、各種規制や品質管理の要件を満たさないことから、お客様にも悪影響を及ぼすものと考えています。

不法取引防止への取り組みは、JTグループの最優先事項です。不法取引は、正規のメーカー、農家、納税者であるお客様に損害をもたらすだけでなく、JTグループの事業や信用にも影響を及ぼします。JTグループには、各国の規制当局や政府に長年従事し、信頼と尊敬を集めてきた熟練専門家による不法取引対策(AIT)チームがあります。AITチームは、不法なたばこ製品の影響が最も大きい事業分野での対策に重点的に取り組んでおり、不法取引防止における業界のリーダーとして評価されています。



JTグループAITチームの任務

①

JTグループの正規品が
違法なルートへ横流しされるのを防止する

②

電子たばこを含め、
JTグループブランドの偽造を防止する

③

「イリシット・ホワイト」
(違法市場での販売だけを目的として
製造される紙巻たばこ)の
流通による悪影響について啓発活動を行う

製造から流通まで広がる不法なバリューチェーン

たばこ製品の不法取引は、組織犯罪集団が強固に守る一大ビジネスです。不法取引は進化し続けており、次に説明するように、葉たばこ耕作から製造、路上取引からオンライン取引といった販売に至るまでの不法なバリューチェーンに、大量の葉たばこや密輸製品などが流通しています。

路上でのたばこのばら売りから…

不法なたばこ製品は、市販されているような製品だけではありません。世界各国で、葉たばこや刻みたばこまでが違法に路上で販売されるようになっており、問題は拡大し続けています。海外たばこ事業では、大量に流通する違法たばこの防止に向けて、法執行機関に対して最新の動向や違法たばこ製造工場の場所などの情報を提供し、法執行機関による違法たばこ流通の取り締まりに貢献しています。以下のセルビアのケーススタディで違法な葉たばこの押収事例を紹介しています。

…違法なたばこ製造工場まで

AITチームは、法執行機関に情報を提供することで違法たばこ製造工場や倉庫の閉鎖に貢献しています。提供している情報にはそれらの場所にあった製造機械、パッケージ、紙巻たばこの分析結果があります。JTグループブランドの偽造品が発見された場合、知的財産部門と連携して商標権侵害の法的措置を取ります。海外たばこ事業では2017年に、権限を持つ法執行当局に情報提供を行い、以下の成果に貢献しました。

- › 20カ所の違法たばこ製造工場の閉鎖
- › 2,330万本の紙巻たばこ偽造品の押収
- › 298トンの葉たばこの押収
- › 210人の逮捕



ケーススタディ:

違法な葉たばこの押収と破棄／セルビア

JTグループは、各国の法執行機関や政府機関と連携し、違法な葉たばこの押収と破棄に向けた一連の措置を、バリューチェーンの入り口である葉たばこ農場で実施しています。セルビアでは大規模栽培されていた約190トン、1億9,000万本分の紙巻たばこに相当する規模の違法な葉たばこの押収と破棄に成功しました。この事例は、善意の農家が栽培した葉たばこが脅迫や恐喝により不法取引関係者の手に渡っていたものです。他の例としては、不法取引関係者が葉たばこを高値で買い取るため、一部の農家が余分に栽培することで起きることもあります。こちらの事例では、特定の農家が不法に過剰生産した葉たばこを違法ルートに流しているという情報入手し、警察に協力を仰いで、衛星撮影と画像マッピングによって不法栽培が行われている場所を特定しました。

セルビアの違法な葉たばこ農場。
この農場では全部で48ヘクタール分の葉たばこが
破棄されました。

欧州での違法製造

JTグループブランドの偽造品の多くは、これまではアジアで製造されていました。欧州連合(EU)域内では税関の管理を受けることなく製品の輸送が可能ことから、最近ではEU域内で偽造品や違法品が製造される傾向が高まっています。現時点では、違法品生産の主要拠点としてポーランドが標的にされています。

自由貿易地域での不法取引

自由貿易地域(税関当局による通常の管理を受けない一定区域)も、犯罪組織によるたばこ製品を含む違法品の製造・輸送に利用されています。経済協力開発機構(OECD)は、JTグループのAITチームとも協力し、これらの地域での不法取引の取り締まりを強化しています。OECDに対する一つの提案は、違法品の保管や輸送の防止に取り組んでいる自由貿易地域に対して積極的に認証を与えることで、擁護すべきであるということです。



信頼されるパートナーとして

海外たばこ事業では、各国の法執行機関との緊密な協力体制を築き、不法取引防止において成果を上げています。不法取引に関する質の高い情報を継続的に提供することによって、JTグループは信頼されるパートナーとなりました。私たちは、各国の法執行機関からこの分野で業界リーダーとして高く評価されていることを誇りにしています。



小規模販売店での違法販売の一掃

JTグループは、小規模販売店における違法たばこ製品の流通に対して対策を講じています。違法なたばこ製品の販売で、各国の法執行機関が店舗経営者を起訴する場合、AITチームは販売されていた製品がJTグループブランドの偽造品であることの証拠となる証人陳述書を提供します。英国では2017年、505件の証人陳述書が作成されました。

オンライン違法販売の一掃

JTグループのAITチームは、2015年、JTグループブランドの偽造品がソーシャルメディアをはじめとするインターネットで多く販売されていることを確認しました。これに対処するため、独自のソフトウェアを用いて違法な販売を特定するパイロットプロジェクトを英国で開始しました。

- 今日までに、違法なJTグループ製品を掲載する**1万3,000件弱のリンク**がインターネット上から削除されました。これは、約160万ドル相当の違法品広告を削除していることとなります。
- より優れたソフトウェアを導入したことも、大きな成果につながりました。2017年10月のソフトウェア導入により、2,483件のソーシャルメディア(売上換算：1億7,000万ドル相当)が削除され、前月9月の**444件のソーシャルメディア**(売上換算：6,800万ドル相当)の削除実績を大きく上回る結果となりました。
- このプロジェクトはアイルランド、イタリア、フランス、スペインに拡大され、ロシアでも開始する予定です。



2017年の主な成果



法執行機関との連携により、10億本を超える違法たばこ製品が押収されました。



世界中の法執行機関の職員に対して、違法たばこ製品の効率的な判別方法の研修を行いました。



法執行機関に、中国の偽造電子たばこ製造工場の摘発につながる情報を提供し、電子たばこブランド「ロジック」の偽造品数千件の押収に協力しました。

The Bigger Picture: 新たなTRACK AND TRACE (追跡調査)規制

各国政府は、たばこ製品の追跡調査を義務付ける新たな規制の導入を進めています。ある国で追跡調査の規制が導入されたとしても、当該規制のない国で製造された偽造品などは追跡調査義務を逃れることから、追跡調査が不法取引問題を解決する特効薬であるとは考えていません。いずれにしても、JTグループの追跡調査規制に対する考え方は次の通りです。追跡調査に使われるITシステムは「オープン・スタンダード」であるべきであり、そのシステムはサプライチェーンのすべての関係者が相互に運用可能で、手頃な価格で入手できるものでなければなりません。そうでなければ、健全なサプライチェーンの運営に深刻な影響を及ぼすことになりかねないからです。今後も、各国のステークホルダーと連携しながら、追跡調査規制が誰にとっても効果的であり、また効率的で利用しやすいシステムとなるように取り組みを進めていきます。



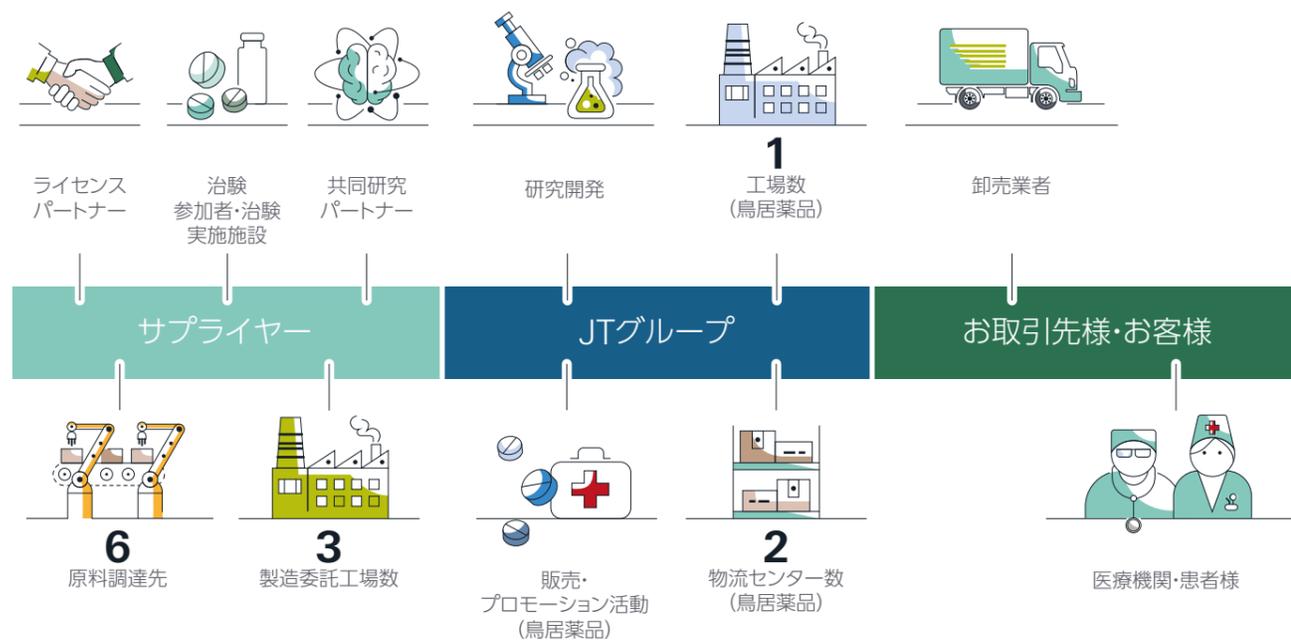
各事業における取り組み

医薬事業

医薬事業では、安全に、かつ安心してお使いいただける、画期的新薬を早期に患者様にお届けすることをミッションに掲げています。人の生命に直結した事業を行う医薬事業は、厳しい関連法規制や業界規準を遵守するに留まらず、高い倫理観と強い責任感に基づいて、臨床開発やプロモーション活動、また動物実験や化学物質管理に取り組んでいます。

研究開発はJTが担い、日本における製造と販売についてはグループ会社である鳥居薬品が担っています。海外では他の製薬企業への導出を行っているため、販売機能は有していません。

医薬事業のバリューチェーン*



安全性への意識向上

医薬事業では、適切な事業活動を担保するための厳しい仕組みを構築しています。また、医薬品の安全性や品質保証の重要性を理解してもらうためのEラーニングを従業員対象に実施し、2017年には、JT医薬事業部に所属する約800人の従業員すべてがこのEラーニングを受講しました。

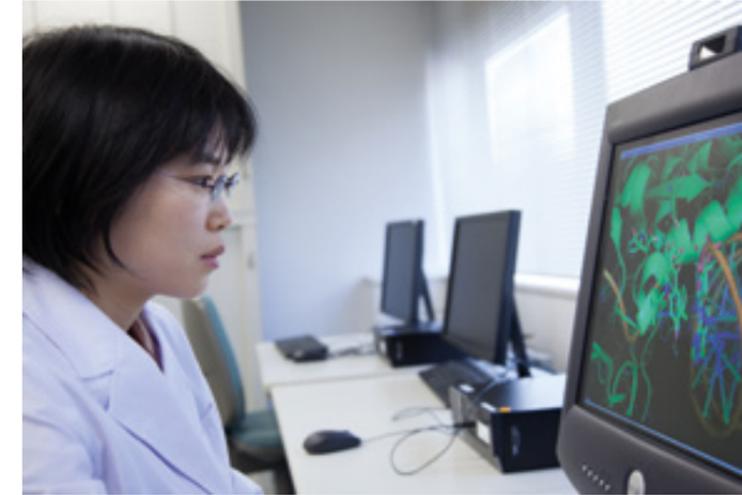
高い倫理観をもった研究開発

医薬総合研究所に所属する従業員は、倫理、動物実験、化学物質管理、環境マネジメントなどの研修に定期的に参加し、最新の知識を得るよう努めています。

動物実験については、政府の定める法令に従って機関内規程を定め、動物実験委員会において、動物実験計画が以下の「3R」の考え方に基づき適切なものであるかを確認しています。(1)動物を用いない代替試験法を活用すること(Replacement)、(2)使用する動物数を必要最小限にすること(Reduction)、(3)動物に無用の苦痛を与えないようにすること(Refinement)。また、定期的な自己点検および評価により、法令および機関内規程の遵守状況を確認しています。さらに、公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団から、動物実験が適切に行われているとの認証を取得しています。

国の定める倫理指針に準拠し設置された研究倫理審査委員会は、社内委員と社外委員からなり、ヒト由来試料を用いた研究内容の倫理的、科学的妥当性についての審査を行っています。

また、化学物質管理システムを構築し、受け入れから保管、使用、そして最終処分までの各段階にわたり、それぞれの化学物質の残量や最新の安全データシートなどの情報が参照できるようにするとともに、化学物質のリスクに関する従業員教育も定期的を実施しています。鳥居薬品においても、化学物質ごとの特性や安全性リスクに応じた具体的な規則や手続きを定め、適正な管理を行っています。



定期的な製造の整合性点検

JTグループでは、医薬品の承認書と製造実態の整合性を確認するための年次点検に関するガイドラインも策定しています。製品品質確保のため、自社グループ工場のみならず製造委託工場についても本ガイドラインに準拠した自己点検を行うこととしています。2017年時点では自社グループ工場および半数の製造委託工場が本ガイドラインをもとにした年次点検を行っており、2018年中には残り半数の製造委託工場も含め、すべての製造拠点で、本ガイドラインに完全に準拠した運用がなされる予定です。

責任あるプロモーション活動

日本製薬工業協会 (JPMA) のコード・オブ・プラクティスに準拠したプロモーション規準を策定しています。医療関係者に対する情報の提供・収集活動を担う鳥居薬品の526人のMR(医薬情報担当者)は、本規準遵守のため、毎月研修を受けています。2017年には本社関連部門と支社を結ぶウェブ会議を複数回開催し、MRによる製品情報の適正な扱いについてさらなる強化を図りました。メディカルコンプライアンス部およびコンプライアンス推進部が、プロモーション規準遵守に向けての社員啓蒙を図っています。

透明性の確保

医薬事業を行うに当たって、社外との協力やパートナーシップは不可欠ですが、研究機関や大学、医療機関への資金提供を行う場合は透明性の確保に努めています。JPMAの透明性ガイドラインの定めにとり、資金提供の内容をウェブサイトで開示しています。



各事業における取り組み

加工食品事業

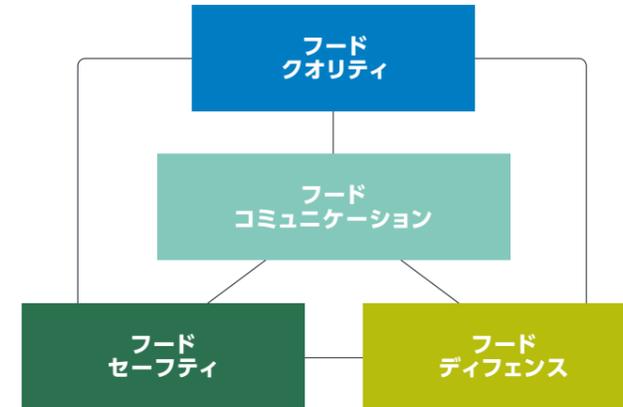
加工食品事業を担うテーブルマークグループは、安全で高品質な食品をお客様にお届けするために、フードセーフティ、フードディフェンス（意図的攻撃による食品汚染の防止）、フードクオリティ、フードコミュニケーションの4つの視点に基づいて食の安全管理を徹底しています。

食の安全に関わるテーブルマークの調達方針は、原材料調達から製造委託まで、すべてのサプライヤーを対象としています。また、製品や製造プロセスの環境負荷低減についても、継続的に取り組んでいます。

加工食品事業のバリューチェーン



4つの視点



フードセーフティへの取り組み：外部認証と内部管理

テーブルマークグループには31の工場があり、冷凍・常温食品から調味料、ベーカリーまで、さまざまな商品を製造しています。現在、2018年末までに31工場すべてでFSSC 22000の認証を取得する計画を進めています。FSSC 22000は、食品の安全を推進するグローバルな食品業界団体「世界食品安全イニシアチブ」が承認した食品安全マネジメントシステムであり、これまでに国内外31工場のうち29工場で認証を取得しました。*1また、すべての冷凍食品製造委託工場においても、ISO 22000またはFSSC 22000認証を取得しています。

さらに、2008年より、3人の社外専門家に食品安全アドバイザーとして協力を依頼し、フードセーフティの取り組みを進化させています。2017年は、グループの6工場を視察していただき、有益な助言を品質管理意識のさらなる向上につなげました。

なお、2017年は製品の自主回収はありませんでした。

フードディフェンスガイドライン

フードディフェンスとは、製造工程や製品を、意図的な攻撃による汚染などから守るための取り組みです。テーブルマークグループでは、サプライチェーン全体を対象とした厳格なフードディフェンスガイドラインを策定し、自社グループ工場および製造委託工場に適用しています。また、毎年の監査にもこのガイドラインを活用し、製造工場における監視カメラの導入拡大や薬剤管理の徹底など、取り組みを継続的に強化しています。

フードクオリティへの取り組み

品質管理は、加工食品事業に欠かせない取り組みであり、製造工場における日々の改善活動のほか、加工食品事業向けにカスタマイズしたEラーニングなどを通じ、品質管理に対する従業員の意識向上を図っています。

また、お客様のご意見を製品の品質向上に活かす取り組みも進めています。お客様のご意見に適切にお応えできるよう、品質改善委員会を設け、開発、製造、営業、品質管理、お客様相談センターなど関連部署のメンバーが検討を行っているほか、お客様相談センターでは、国際規格ISO 10002「お客様苦情対応マネジメントシステム」に準拠した取り組みを実施しています。

フードコミュニケーション

テーブルマークグループでは、製品に関する情報を積極的に開示しています。製品パッケージには、主原料の原産国や製造工場の情報のほか、詳細な情報を必要とされるお客様のために、お客様窓口のフリーダイヤルも記載しています。お問い合わせがあった場合、必要に応じて追跡調査できるよう、農産物の産地に関する情報なども記録しています。



環境負荷低減の取り組み

環境負荷低減の取り組みの一環として、タイで調味料の製造販売を行うテーブルマークグループのタイフーズインターナショナルでは、もみ殻を燃料とするバイオマスコージェネレーションシステムが2019年に稼働開始予定です。

現在、同工場は現地の電力会社から電力の供給を受けていますが、バイオマスコージェネレーションシステムの稼働とともに、年間約7,000トン(CO₂e*2)の温室効果ガス排出量*3と大幅な電力購入量の削減が見込まれています。このプロジェクトは環境省の二国間クレジット制度(JCM)にも採択されており、JTグループの環境負荷低減とエネルギーコスト削減だけでなく、タイにおける温室効果ガス排出量削減にも貢献します。

*1 2018年2月時点

*2 CO₂e とは温室効果ガスの「二酸化炭素換算量」を指します。

*3 電気、蒸気その他の購入したエネルギー使用に伴う間接排出(スコープ2)

高い倫理観をもった事業運営

企業倫理

JTグループの行動規範は、私たちの事業の基盤です。行動規範違反の懸念があれば、従業員だけでなく、取引先についても、匿名で相談・通報窓口に通報することができます。

また、JTグループは贈収賄を決して許さないというスタンスを取っており、グループ全体を対象とした贈収賄禁止基本方針を策定しています。

私たちは行動規範を補完するものとして、経営理念に基づいたJTグループ人権方針を定めています。この方針により、私たちはグループ全体にわたる人権の尊重を約束しています。

行動規範の実践

JTグループの行動規範には、お客様、株主、従業員および社会に対するJTグループの責任と、法的・倫理的に従業員が取るべき行動がまとめられています。私たちは、全従業員に適切な研修を行い、行動規範が遵守されるよう努めています。

行動規範は、倫理的な事業運営を行う上でも、責任ある企業市民としても、不可欠なものです。従業員には、取るべき行動について指針が必要な場合は行動規範を参照するよう求めています。

2017年には、国内のJTグループ企業で人権の尊重、リスク管理、長時間労働の防止などの内容を含んだオンライントレーニングを行い、1万2,134人の従業員が受講しました(*C)。毎年実施しているコンプライアンスアンケートの2017年の回答率は、94.9%でした(*C)。アンケート結果はすべての役員および部門に報告されます。アンケートの結果を受け、各部門では状況を改善するための取り組みを年次のコンプライアンス実践計画に盛り込み、数値目標を設定した上で、効果を評価しています。2017年のアンケート結果を踏まえて、2018年は「長時間労働の防止」と「ハラスメントの防止」をコンプライアンスに関する全社重点課題として設定し、JTグループとして優先的に取り組みを行っています。

海外たばこ事業ではEUとの合意に基づき、2017年に、利益相反に関する項目を含む、不法取引に関するオンライン研修を実施しました。研修は24カ国語に翻訳され、2017年末までに1万5,599人の従業員が受講しました。2018年には、インターネットを利用できる環境にない各地の従業員にも研修を提供する予定です。



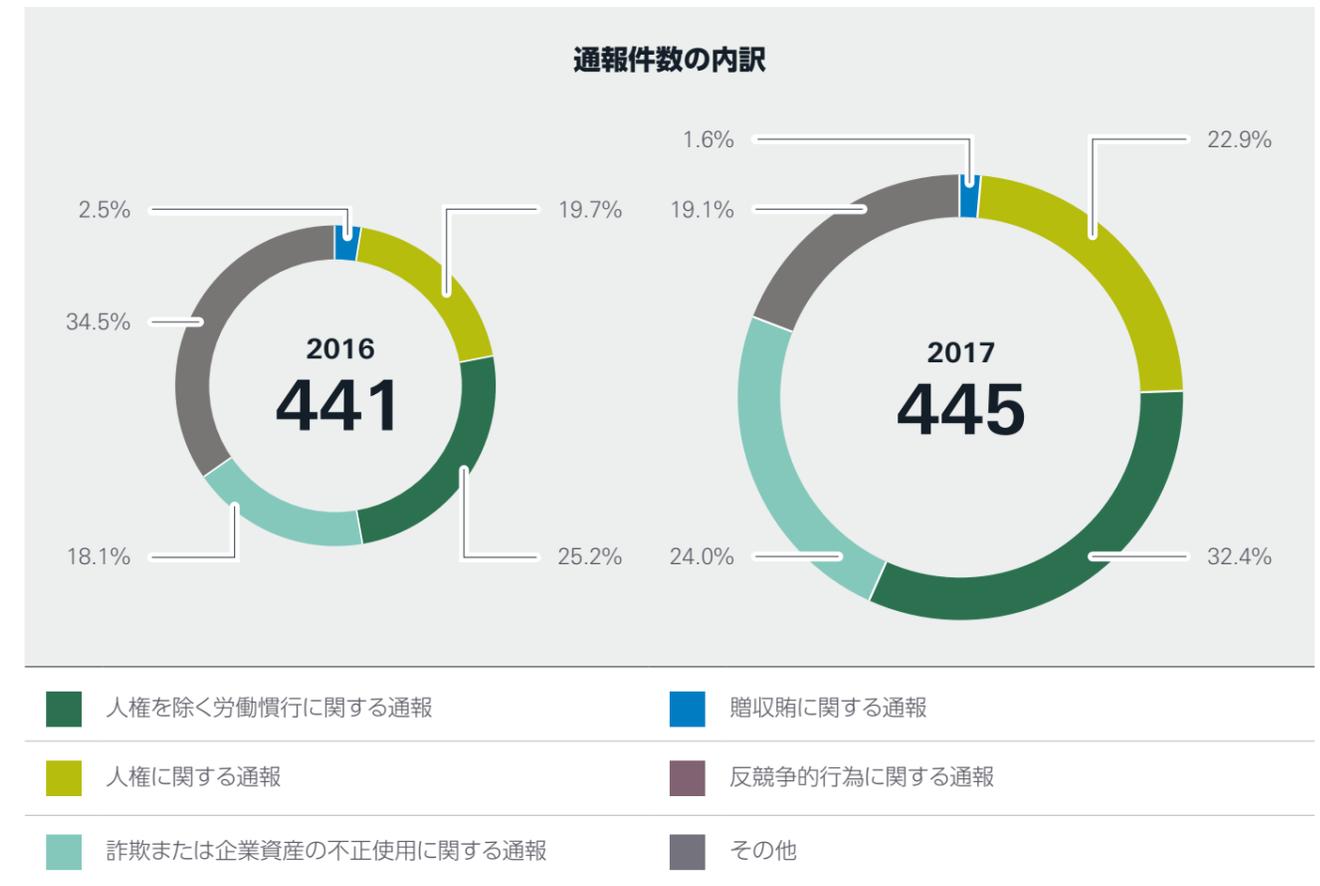
相談・通報制度

JTグループでは、行動規範や社内規則に違反している、または違反するおそれがあると思われる懸念について、従業員や取引先が匿名で通報できる窓口を複数用意しています。私たちはすべての通報内容を確認し、必要に応じて調査を行い、是正措置を講じます。従業員には、イントラネットやさまざまな手段で、この相談・通報制度について周知しています。お客様、流通業者、サプライヤーに対してはウェブサイトを通じて、行動規範違反の懸念がある場合に通報を求めています。

従業員からの相談・通報には、専門の訓練を受けた相談・通報窓口担当者が対応します。海外たばこ事業では、新規の相談・通報窓口担当者に対して、相談・通報窓口担当者の役割を詳細に解説

したマニュアルが渡されるほか、全員がオンラインおよび対面式の研修を受けることを必須としています。

相談・通報窓口担当者は、適切な役割を果たせるように、相談・通報担当者には、Eラーニングの受講や、専用のイントラネット、ビデオ・電話会議を通じて最新の知識・スキルを身に付けられる環境が用意されています。2017年には、JTグループ全体で2016年の441件を上回る、445件の相談・通報がありました。



反競争的行為に関する通報は、2016年、2017年ともありませんでした。



贈収賄の防止

JTグループは、贈収賄を決して許さないというスタンスを取っています。また、ファシリテーション・ペイメントも認めていません。

加工食品部門の海外子会社を含む、JTおよび国内グループ会社では、2017年に贈収賄防止ガイドラインを作成するとともに、贈収賄防止に関する理解を深めるためのオンライントレーニングを行い、2,179人の従業員が受講しました。

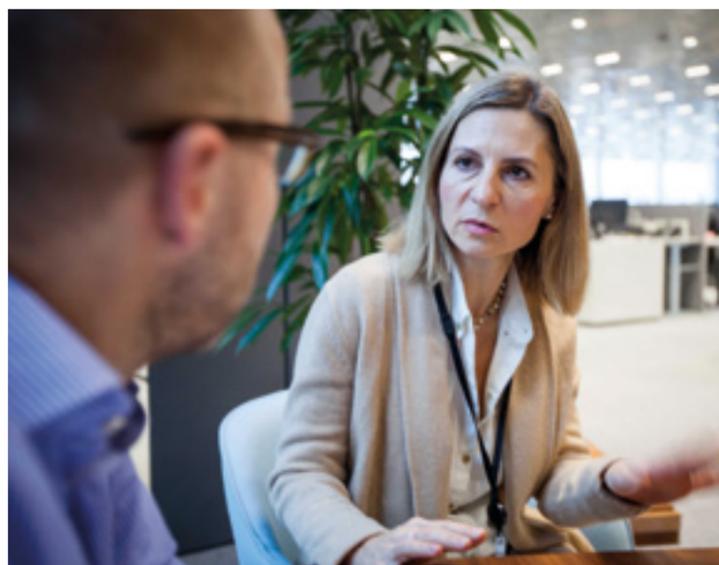
また、海外たばこ事業では、2016年に独自に贈収賄防止に関する周知・啓発活動を実施し、贈収賄防止に関する従業員の理解促進に取り組んできました。オンライン研修コースを用意し、2016年に1万5,202人、2017年には新たに1,720人の従業員が受講しています。インターネットを利用できる環境にない従業員のために、現地語での研修プログラムを開発しており、2018年の展開を予定しています。

接待贈答

JTグループでは、贈賄および収賄の未然防止ならびにJTグループの業務遂行の適正性の担保を目的として社内規程を定めております。接待贈答を行う場合、その目的は健全な取引関係の構築のためであり、優先的な取り扱いを見返りに求めるためではありません。したがって、接待贈答は、現地法規を遵守し、透明性の高い、適切かつ合理的なものでなくてはならないと考えています。そのため、加工食品部門の海外子会社を含むすべての国内のJTグループ企業は、接待や贈答を行う、または受ける場合、その適正性を担保するため、従業員に対し、必ず社内承認を得ることを求めています。

海外たばこ事業では、行政機関外の第三者に対して、250ドルを超えるすべての接待贈答について事前承認を必須としています。また、相手が公務員である場合、金額の多寡にかかわらず承認を求めています。なお、海外たばこ事業では、接待贈答の承認申請が、2016年の702件に対し、2017年は740件ありました。

私たちは、接待贈答に関するコンプライアンスが組織内に十分に浸透するよう、定期的な研修や、啓発活動を展開しています。2017年には、海外たばこ事業の従業員165人が、対面式またはオンラインで接待贈答に関する研修を受けました。2017年12月には全従業員を対象として、クリスマスの接待贈答に関するオンライン研修を行いました(*E)。



反競争的行為

公正な取引は、行動規範においても強く求められており、いついかなる場合も競合他社と営業戦略や営業活動について議論することは禁じられています。海外たばこ事業では競争法に関する方針を策定しています。また、事業を展開するすべての国で、競争法を遵守した公正な事業活動を行うためのガイドラインを作成、運用しています。

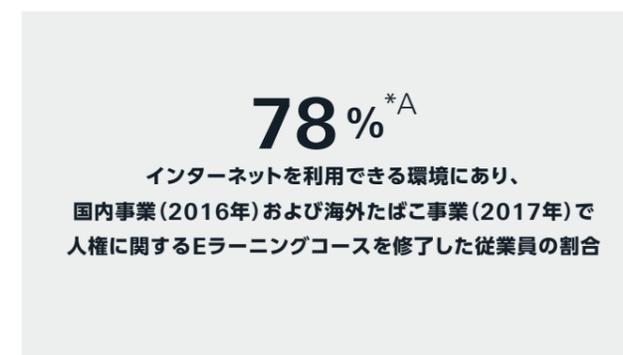
公正な競争の原則や、方針およびガイドラインで求められる規準について従業員の理解を促進するため、海外たばこ事業では、対面研修や必要に応じてオンライン研修を実施しています。

人権の尊重

私たちは、JTグループが事業を展開するすべての地域で人権が尊重されるべきだと考えています。私たちは人権リスクが高い国々でも事業を展開しているため、そのような地域における人権尊重に優先順位を置くことを約束しています。当社グループの事業やバリューチェーン全体を通じて高い水準で人権が尊重されるよう、実行可能な計画を策定し、必要な措置を講じるよう努めています。

JTグループでは2016年9月にJTグループ人権方針を制定しました。この方針は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」にのっとったもので、JTグループの経営理念「4Sモデル」に基づいて事業活動を行うための重要な方針となっています。

私たちは、この人権方針を策定するに当たり、社内外のステークホルダーとの対話を重ねるなど、3年以上にわたり、より体系的に人権課題に取り組むための準備を進めてきました。2017年にはJTグループ人権方針に基づき、グループ全体で人権デュー・ディリジェンスプログラムを開始しました。海外たばこ事業では、人権方針に基づいた活動を強化・発展させるために、社外の人権専門家により構成されたアドバイザリーボードを設置しています。



人権デュー・ディリジェンス

私たちは、事業においてすでに顕在化している、または潜在的な人権リスクを特定し、評価するために、体系的な人権デュー・ディリジェンスを実践しています。

海外たばこ事業では、2017年に、方針類、運用手順・プロセスを含む、組織の体制に関するギャップ分析を行いました。その結果、海外たばこ事業および取引先との関係においては、人権リスクを調査・軽減するために十分な方針や手順が整備されていることが確認されました。また、海外たばこ事業の各方針は人権尊重において期待される基準を満たしていたものの、国際的な水準により適合させる必要があることも分かりました。海外の主要なマーケットにおけるJTグループの方針類の遵守状況を確認することが重要であることから、人権デュー・ディリジェンスのマーケット評価のプロセスにおいて実施をしています。

国内では、ギャップ分析を実施した後、デュー・ディリジェンスプロジェクトを実施しました。その一環として、たばこ、医薬、加工食品の3事業において、100カ所以上の物流拠点、研究開発センター、工場に、包括的な自己評価質問票を配布したほか、いくつかの拠点に対しては、内部監査チームの訪問による面談も行いました。質問票への回答は分析を行い、特定された人権課題やリスク評価の結果を共有することで改善に努めました。

人権啓発

JTグループでは2016年から、人権に関する研修やEラーニングを従業員向けに展開しています。日本では2016年に、海外たばこ事業では2017年にEラーニングを25カ国語で作成し、各国の従業員に展開しました。すべての従業員にJTグループ人権方針への理解を深めることを目的とし、2018年にはインターネットを利用できる環境にない従業員向けにも研修を行う予定です。



“ビジネス・フォー・ソーシャル・レスポンスビリティ(BSR)は海外たばこ事業と提携し、組織全体および各国での事業活動において、人権に関する方針とそれを実践するための慣行を確かなものとするための支援を行っています”

BSR マネージング・ディレクター(人権担当)
マーガレット・ユンク(Margaret Jungk)

今後の取り組み

国内の事業所で配布した質問票の分析によって、外国人労働者、ハラスメント、長時間労働など、国内事業における潜在的な人権リスクが浮き彫りになりました。これらの課題に対して改善を図るためには、社内方針の強化や働きかけが必要です。このような発見と学びから、2018年は外国人労働者の雇用と労務管理についてのガイドラインの策定に重点的に取り組んでいきます。



高い倫理観をもった事業運営

従業員とともに働く

JTグループ人財マネジメントポリシー

私たちは、JTグループの持続的な成長に資するべく、“人財の多様性こそ、競争力の源泉である”という認識のもと、従業員に対して、次に掲げる責任を中長期にわたり高い次元で果たしてまいります。



従業員を尊重し、公正な処遇を行います



透明性の高いルール／基準を策定します



すべてのJTグループ従業員に成長の機会を提供します

従業員に対する考え方

従業員は、経営理念である4Sモデルにおける重要なステークホルダーの一つです。従業員に対する強いコミットメントについては「JTグループ人財マネジメントポリシー」でうたっており、グループ各社ではこのポリシーに基づき人事戦略を策定し、さまざまな取り組みを進めています。海外たばこ事業では、人財マネジメントポリシーに基づき、2017年に人事戦略を改訂し、現在だけでなく将来の事業環境を見据えた組織開発を進めることにより、人財マネジメントを強化していくことを重要課題としました。その一環として、競争力のある報酬制度の整備や従業員に対するブランド戦略などに注力しています。



従業員の成長支援

従業員の可能性を引き出すことは管理職の重要な役割の一つであり、部下のモチベーションやパフォーマンスを上げていくことが期待されています。そのため、従業員の成長支援やキャリア開発をサポートできるよう、管理職向けに各種プログラムを実施しています。

海外たばこ事業においても、従業員の業績評価手法の改善や新たな人事システムの構築を行いました。2017年度に実施した2016年度の業績評価は、グループ全体の従業員の80.4%をカバーしています。

こういった従業員の成長支援への積極的な取り組みは、管理職の内部登用率の向上につながっています。社外からの募集よりも、従業員の管理職への登用を進めており、2017年はグループベースで94.2%の内部登用率となっています。



職場における多様性

“厳しい規制環境や新しいタイプの製品の急速な成長、さらには個の価値観および就労観の一層の多様化など、JTグループは、非連続かつ不確実性の高い事業環境下にあります。このような事業環境下でJTグループが今後も持続的に成長できるよう、従業員一人ひとりがそれぞれの個性を活かし、オーナーシップを持って自身の能力を発揮できるような成長機会の場を継続して提供していきたいと考えています”

JT代表取締役副社長
廣渡 清栄

私たちは、多様性がグループの成長を担い、創造的な視点をもたらし、そして、イノベーションを生み出すことから、競争力の源泉であると考えています。JTグループでは100カ国を超える国籍の従業員が活躍しており、これまでも多様性の推進に関してさまざまな取り組みを進めてきました。2017年には、海外たばこ事業で Diversity and Inclusion部門を設置するなど、多様な人財がともに働く環境の整備を積極的に推進しています。

また、LGBTを含むさまざまな性的指向の方が働きやすい職場づくりへの取り組みが認められ、JTは、「PRIDE指標」において2年連続でゴールド(最高評価)を受賞しました。

女性の活躍推進

JTグループでは男性従業員、女性従業員の両方が活躍できる職場づくりに向けて、女性の管理職への登用を推進しています。JTにおける女性管理職比率は、2016年末の4.7%(*B)から2017年末には5.5%に増加しました。2023年までに女性管理職比率を10%にするという目標の達成に向けて、着実に取り組みを進めています。

海外たばこ事業では、2020年までに管理職の女性比率を30%に拡大することを目指しており、2017年末の比率は28.2%でした。2017年6月には、スザンヌ・ワイズ(Suzanne Wise)がCSRを含む経営企画担当(Senior Vice President)として、海外たばこ事業初の女性執行役員に就任しました。目標達成までにはまだ長い道のりですが、女性管理職の増加に向けて懸命に取り組んでいます。

労働安全衛生

安全と衛生を第一に

安全で健康な職場環境を従業員に提供することは、JTグループとして優れた業績を実現していくための基盤であり、従業員が心身ともに健康であるために必要不可欠なことから、最も重要な課題の一つであると認識しています。JTグループ内の多くの事業所では、従業員のみならず請負業者や事業所への訪問者も対象に、各国の法規制より高い労働安全衛生規準を設けています。また、健康増進に関わるプログラムは、多くの場合、従業員の家族も対象としています。



労働安全衛生データ*1	2013年度	2014年	2015年	2016年	2017年	目標	
業務上の死亡事故件数 *2	従業員	1	2	1	2	0	0
	請負業者	0*E	3*E	1*E	1	2	0
休業労災数	従業員	n/a	113	154	155	172	n/a
	請負業者	n/a	12*E	17*E	8	13	n/a
社員の休業労災率(20万労働時間当たりの休業労災数)	0.26	0.32	0.36	0.42	0.35	n/a	
OHSAS 18001認証を受けたたばこ関連工場の割合(*D)	85.4%	81.0%	78.9%	77.8%	74.4%	100 %	
車両事故件数	1,362*E	1,341*E	1,108*E	1,294*D	1,457*D	n/a	
車両事故発生率(100万キロ当たりの車両事故件数)	6.1*E	5.9*E	4.8*E	4.4*D	5.2*D	n/a	

安全な職場づくり

JTグループは、「安全な職場環境の実現」、「労働安全に関する知見の向上」、「労働安全を重視する企業文化の構築」を3つの柱とし、安全な職場づくりに取り組んでいます。JTグループにおいて最も労働安全リスクが高いのは、車両の運転や機械操作を伴う業務、またスリップ・転倒・転落のおそれのある作業です。こういった労働安全リスクの低減に向けて、リスクアセスメント、安全教育による啓発、危険防止策を実施するとともに、万が一事故が起こった場合の緊急対応策を展開しています。2017年、海外たばこ事業の製造部門では、従業員の安全に対する意識をより高めるため、「Wesafe」という新しいプログラムを開始しました。

このような取り組みを継続的に実施しているものの、まだ課題は多く、労働災害が発生することもあります。JTグループでは従業員のみならず請負業者に対する安全教育も強化し、グループ内で事故が発生した際は、情報共有を徹底し、再発防止に努めています。

残念なことに2017年にも業務上の死亡事故が発生しました。請負業者1人がオートバイ運転中に亡くなり、JTグループ工場での設備移設中の事故で工事業者1人が亡くなりました。また、従業員が運転する車両事故で第三者4人が命を落としました。車両事故は引き続き大きな課題となっており、再発防止に努めるとともにご遺族に対してできる限りの支援を行っています。

再発防止に向けて、車両やオートバイを運転する従業員に対する安全研修を見直し、各地の交通事情の実態を踏まえた内容に変更しました。また、一人ひとりの交通安全リスクの知見強化や衝突を防止するためのスキル向上も支援しています。工場では、従業員、請負業者双方に対する労働安全研修を再度実施したほか、工場全体のリスクアセスメントをさらに行うなど、迅速な対応を行いました。

従業員の健康増進と職業性疾病の防止

JTグループでは、従業員の健康増進とともに、職業性疾病の防止に取り組んでいます。海外たばこ事業では業務上疾病リスク低減と職場での健康問題の発生防止に向けて、製造工程における騒音やほこり、人間工学上あるいは手作業に伴うリスク、職場の衛生状況などを定期的に調査し、さまざまな施策を実施しています。

「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定

近年、JTではストレスマネジメントや生活習慣病の予防に取り組んできました。これらの取り組みが評価され、JTは2018年2月に、2年連続で「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定されました。経済産業省によるこの顕彰は、従業員の健康を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる大規模法人を認定する制度です。

ケーススタディ： 従業員の健康促進プログラム (JTI Petro 工場)

4つの柱による包括的なアプローチ

ロシア・サンクトペテルブルク郊外にあるPetro工場では、従業員の健康のために開発された画期的なプログラム「BeWell」を2016年にスタートさせました。このプログラムは大きな成果を挙げ、2017年も引き続き素晴らしい結果を残しています。

このプログラムは、約1,300人の従業員を対象に実施されています。従来の健康促進プログラムとは異なり、「仕事と生活に健康からもたらされる活力を」をモットーに、生活全般を対象としていることが大きな特長です。身体の健康だけでなく、心の健康を含む広い意味での健康を実現するため、ストレス源として特に配慮すべき4つの領域(Career, Financial, Health, Social)を柱とした、さまざまなプログラムを従業員へ提供しています。

BeWellプログラムを担当している人事マネージャーのエカテリーナ・メルニコヴァ(Ekaterina Melnikova)とイリーナ・ステパノヴァ(Irina Stepanova)は、このプログラムの目的は「長期間にわたる職場での業務効率を向上させ、従業員のエンゲージメントを高める」ことのみならず、「従業員自身の健康に対する意識を向上させる」ことにある、と語ります。

BeWellプログラムの成功は、海外たばこ事業の他工場やオフィスでも共有されており、同様のプログラムを展開できるか検討が進められています。



- BeWell CAREER**
従業員が能力を最大限に発揮するためのキャリアデザインをサポートするプログラムです。
- BeWell FINANCIAL**
従業員の金融リテラシーおよび家計管理能力の向上を図り、精神的な安定を図るプログラムです。
- BeWell HEALTH**
健康的なライフスタイルづくりを促進し、従業員が生き生きと働き、生産性を向上するとともに、欠勤率の改善を図るプログラムです。
- BeWell SOCIAL**
社会貢献活動への参加により、コミュニティの一員としての意識を高め、他部門の従業員やさまざまな人と出会う機会を創出するプログラムです。

“BeWellプログラムは、私たちの新たな可能性を切り開いてくれます。キャリア、お金の管理、健康、地域コミュニティとの交流の4分野から最も関心の高い分野を選択し、その分野で自分自身を成長させることができます。このプログラムは、セミナーや研修、スポーツイベント、家族と一緒に参加できるイベント、食育プロジェクトなど盛りだくさんです。私は「健康な体づくりのためのフィットネス」プロジェクトに参加しましたが、体重が減っただけではなく、食事に気を付けるようになり、健康な体を維持する方法も学ぶことができました”

JTI Petro 品質管理部 マネージャー
アレクサンダー・ラスポポフ(Aleksandr Raspopov)

*1 別段の記載がない限り、2017年の労働安全衛生データはJTグループ全体を対象としています。2016年より、請負業者の業務上死亡事故と休業労災(LTI)および車両事故のデータ範囲を拡大しました。データ範囲の詳細についてはBasis of Reportingをご覧ください。

*2 第三者死亡事故件数は除外しています。第三者死亡事故件数については、本文「安全な職場づくり」をご覧ください。

JTグループ環境長期計画2020



温室効果ガス総排出量および原単位を
2020年までに20%削減し、気候変動への影響度を最小化



持続可能な水の利用による
水資源の保全



3Rを通じた廃棄物削減



持続可能な自然資源の管理による
生物多様性の保全

高い倫理観をもった事業運営

環境負荷低減の取り組み

JTグループは、責任ある企業として環境を保全する義務があると考えています。環境負荷の低減は、資源を守り、パフォーマンスの向上を図り、企業の信用力を高め、コストを管理することにつながるため、環境保全のみならず私たちの事業の持続的な成長にもつながります。私たちの環境への取り組みはこの理念に基づき、環境マネジメントの基本方針としてJTグループ環境憲章に定めています。JTグループ環境長期計画2020は本憲章を支えるものであり、温室効果ガス(GHG)排出量の削減目標や、水資源および廃棄物管理、生物多様性保全への私たちの取り組み方針を示しています。このほど、同計画において掲げたGHG総排出量削減目標を、目標年より前倒しで達成しました。さらに、2020年の先を見据え、次期環境計画の策定に着手しました。エネルギー、GHG排出量、自然資源(水・森林資源)、廃棄物について、明確な目的・目標を定め、取り組みを進めていきます。

環境保全のための 持続可能な取り組み

JTグループでは、国際規格(ISO 14001・ISO 50001)に準拠して、環境およびエネルギーマネジメントシステムを構築しています。また、小規模な事業所に対しては、JTグリーンシステム(簡易型環境マネジメントシステム)を適用しています。

2015年のISO 14001改定に伴い、2017年は引き続き、新規格への適応作業を行いました。また、既存のマネジメントシステムにエネルギー管理を統合する作業も始めています。

私たちは今後も、環境やエネルギーマネジメントだけでなく、品質や労働安全衛生などの重要な取り組みについて、より効果的な管理が実施できるよう、システムの構築を図っていきます。これは私たちにとって挑戦であると同時に、好機であると捉えています。マラウイの原料工場では、品質、環境、安全衛生を統合したマネジメントシステムの構築を試験的に進めています。この取り組みから得た知見をもとに、より効率的で統合されたマネジメントシステムを他工場にて構築していく際に役立てていきます。



温室効果ガス排出量の削減

気候変動は、現在の世界が直面する最大の環境問題です。JTグループ、とりわけたばこ事業にとって、気候変動は、葉たばこを含む主要な原料だけでなく、サプライチェーン上のさまざまな資材の調達に影響を及ぼす可能性があります。化石燃料エネルギーや温室効果ガス排出量の削減は、地球環境にとっても、私たちの事業にとっても、欠かせない取り組みです。



“私たちは常に責任ある事業を行うことを目指し、私たちが事業を行う地域の環境保全に取り組んでいます。今回、JTグループが温室効果ガス総排出量の削減目標を、計画より前倒しで達成しましたことをご報告いたします”

CSR担当執行役員
小川 千種



温室効果ガス排出削減の取り組み

JTグループは、エネルギー使用量の削減や再生可能エネルギーの利用拡大を中心的な取り組みとし、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

2017年には、温室効果ガス排出量を2009年対比で21.2%削減し、「JTグループ環境長期計画2020*1」の目標を前倒しで達成しました。これは、再生可能エネルギーの活用をはじめ、さまざまな取り組みの成果によるものです。ここでいう排出量とは、スコープ1(直接排出量)とスコープ2(エネルギー起源間接排出量)を対象としています。たばこ事業における排出量原単位(たばこ100万本相当当たりの温室効果ガス排出量)の削減については、2020年までの削減目標を達成すべく、引き続き取り組みを進めています。これに向けて、2018年から2020年までの間に全体の排出効率をさらに5%改善することを目指します。

排出量削減の計画推進

JTグループは、温室効果ガス排出量削減の取り組みの一環として、再生可能エネルギーの導入推進に向けた部門横断型のチームを設置し、再生可能エネルギーの導入と排出量削減に関し、より積極的なアプローチをとっています。また、さまざまな温室効果ガス削減プロジェクトについて、排出削減見込み量、削減コスト、投資回収期間の比較をするために、JTグループの状況に合わせてカスタマイズされたMACC*2ツールを導入しました。同ツール導入により、プロジェクトの設計や優先順位付けが容易となり、より効率的な温室効果ガスの削減が可能となります。現在作成中の次期JTグループ環境計画には、気候変動に関する国際的な枠組みである「パリ協定」を踏まえ、科学的根拠に基づく

(Science-based approaches) 新たな排出量削減目標を盛り込む予定です。

近年の積極的な取り組みにより、再生可能エネルギーを購入あるいは自家生産する工場や事業所を増やすことができましたと自負しています。

再生可能エネルギーを購入している工場や事業所のある国：スウェーデン、ルーマニア、ドイツ、カナダ、スイス、ポーランド

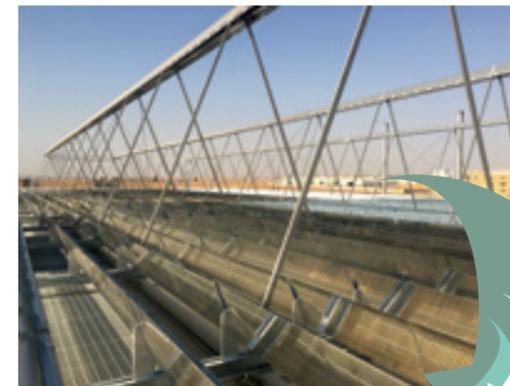
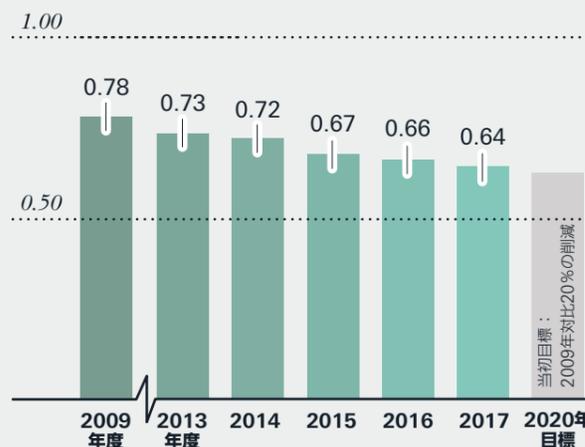
再生可能エネルギーを自家生産する工場や事業所のある国：ブラジル、トルコ、ヨルダン、ナイジェリア、オランダ

JTグループの工場の多くは、エネルギー使用量の削減取り組みを実施しています。マラウイの工場では、2015年から2017年の間に、電力消費量を65%近く削減し、大きな成果を上げました。

2017年には、台南市(台湾)の工場が、海外たばこ事業の工場として初めて、認証機関のグリーン・ビジネス・サーティフィケーション社(GBCI®)より、LEED認証(Leadership in Energy and Environmental Design)を受けました。これは、エネルギーと環境に配慮した建築物の設計に取り組む企業として認められ、エネルギーや水の効率的利用とイノベーションに取り組むJTグループの姿勢が数多くの企業の中で評価されたことを示しています。

たばこ事業における温室効果ガス(原単位)排出量

たばこ100万本相当当たりの温室効果ガス排出量 (トンCO₂e)



ケーススタディ：太陽熱の利用／ヨルダン

ヨルダン工場は、私たちの事業における再生可能エネルギーの利用拡大において先駆的な事例です。この工場では、太陽熱により蒸気を発生させることで、原料加工工程に必要な熱エネルギーの大半を賄っており、また太陽エネルギーの一部を施設の冷暖房エネルギーとして利用しています。これにより、工場の温室効果ガス排出量を大幅に削減することが可能となりました。当工場は、太陽熱を利用する世界で初めてのたばこ工場となりました。工場の年間温室効果ガス排出量の約10%、エネルギーコストの約18%を削減し、約8年で投資回収できる見込みです。

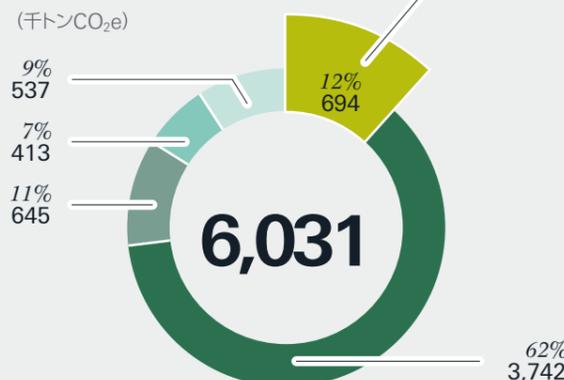


バリューチェーンにおける温室効果ガス排出量削減に向けた革新的取り組み

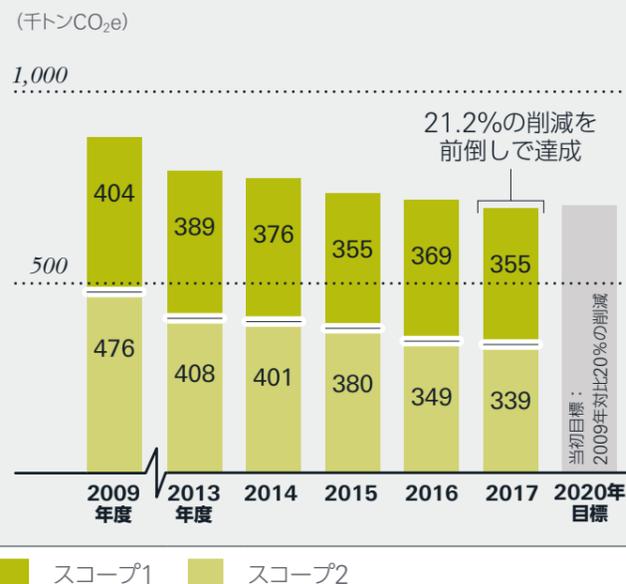
私たちは、JTグループの排出量のみならず、スコープ3(バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量)の削減にも取り組んでいます。特に、主要な原料である葉たばこに関する温室効果ガス排出量は、JTグループのスコープ3排出量の中で最大の影響度があります。ザンビアにおける「マトペ乾燥室」の導入は、葉たばこの品質向上に努めながら、木材消費量を削減し、二酸化炭素の排出量を12%削減する画期的な取り組みです。



2017年のバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量



スコープ1および2 温室効果ガス排出量合計



*1 当初の削減目標：2020年に2009年対比で20%削減

*2 MACC：限界削減費用曲線

水資源の効率的利用

水資源は、JTグループ、特に加工食品事業にとって必要不可欠です。一方で水資源は、私たちグループにとってリスク要因でもあります。水量、水質、洪水、干ばつ、規制などの課題は、JTグループの事業にとって潜在的なリスクとなります。

JTグループでは効果的な水資源管理が行えるよう、各事業所での年間取水量目標の設定や、工場での水リスク評価を実施しています。2017年末までに、40カ所(56%)の工場での、水リスクの評価を完了しました。

JTグループは、次期JTグループ環境計画の中で、事業活動の各関連分野において、それぞれの地域の状況に応じた目標の設定を行います。

近年の水資源関連の改善策としては、トルコ、ヨルダン、ロシアの工場での水の再生・リサイクルの取り組みや、ロシアの2工場の廃水処理改善プロジェクトなどが挙げられます。

CDPより「Leadership Status」に選定

JTグループは2017年、CDPの「気候変動」と「水」の両分野で「Leadership Status」に選定されました。さらに、CDPの「サプライチェーンプログラム」を通じて、47のサプライヤーに対し、それぞれ実施している気候変動と水資源管理に関する取り組みの開示を呼びかけました。また、「World Water Day 2017」では、スイス・ジュネーブの海外たばこ事業本社でセミナーを開催し、水資源管理への考え方やマラウイ、エチオピア、バングラデシュにおける水関連の地域支援活動を紹介しました。

今後は、リスク低減製品(RRP)のサプライチェーンにおいても、水関連の課題を含め、その潜在的環境負荷について調査を進めていきます。



生物多様性の保全

事業エリアにおける生物多様性の責任ある保全は、環境を保護するとともに、JTグループが事業活動を長期的に維持・継続する上で必要不可欠です。



社内の管理プロセスや意思決定の中で生物多様性の保全を考慮することは、JTグループにとって重要だと考えています。そのために、生物多様性や自然資源への依存や影響の度合いを評価し、それらを私たちがどのように活用し、管理しているかを理解することが必要です。これらを踏まえ、農業生産工程管理の導入や土壌管理の推進、持続可能な森林・水資源の利用や自然林の再生等に関する適正な施策を展開しています。

2017年には、ブラジルで自然再生プロジェクトが始まりました。これはブラジルの国家社会経済開発銀行(National Bank for Social Economic Development)によって承認された、「野生

生物研究と環境教育協会(Society for Wildlife Research and Environmental Education)との協働プロジェクトです。今後5年間にわたり、JTグループと直接契約する葉たばこ農家が所在する永久保護地域および国立森林保護区であるフローナ・ディラチ(Flona de Irati)の335ヘクタールを復元していきます。なお、国立森林保護区ではすでに苗木の植樹が始まっています。このプロジェクトは、ブラジルの環境保全に貢献するだけでなく、JTグループの生物多様性保全の取り組みを強化することにもつながり、葉たばこ農家のコミュニティにも好影響を及ぼします。

ザンビアでは、ミオンボ森林地帯の持続可能な管理に関するプロジェクトを展開しています。このプロジェクトでは、樹木の保護、森林地帯の回復、それら資源を持続可能な形で活用することによる地域コミュニティの活性化などに取り組んでいます。2017年に第1フェーズが終了し、基礎調査、地元コミュニティや地元当局との対話、持続可能な養蜂・効率的な家庭用調理コンロの使用・土地管理の改善に関する研修などを実施しました。

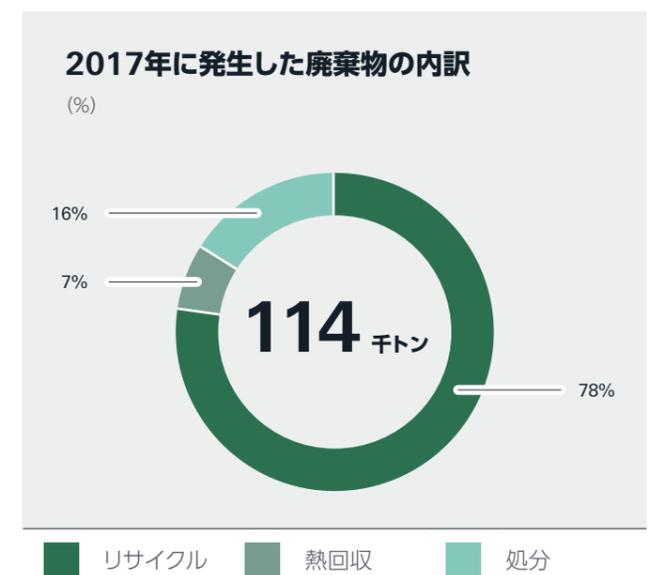
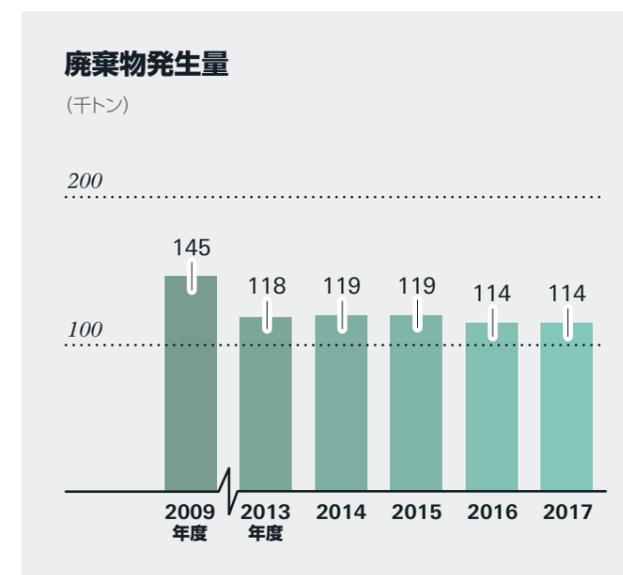
JTグループは、国際的な研究機関やNGOと連携することなどにより、契約農家の生産性向上や生産コストの削減を目的とした取り組みを実施しています。ブラジルとザンビアにあるJTグループのADETセンター(Agronomy, Development, Extension and Training Center)では、契約農家の長期的な収益向上に向けた試験に取り組んでいます。数年前より、契約農家向けに手順書を作成し、生物多様性の状況をモニタリングする手段を提供しました。これにより契約農家は、在来植物、水、土壌、動物、気候に則した形で、環境保全に向けたアクションプランを実施することができるようになります。

廃棄物の削減

廃棄物の管理は、現行計画のみならず次期JTグループ環境計画においても重要なテーマです。JTグループでは、「Reduce(排出抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(リサイクル)」の考え方を、全社での廃棄物管理の根幹に据えています。廃棄物の削減は、事業で調達する資源の削減、さらにはコストの削減にもつながると考えています。JTグループの工場では、廃棄物削減目標に加え、廃棄物リサイクルの促進に向けた目標も掲げています。

2017年では、廃棄物に関する法律が、想定外の問題を引き起こしました。欧州の工場の一つで、リサイクル率の法定目標が引き上げられたことで、再使用できるものをリサイクルする必要が生じたため、廃棄物の総排出量が増加しコストを押し上げる結果となりました。

また、リスク低減製品のサプライチェーンにおいて、電子部品の廃棄について適切な管理方法を検討しています。その対応として、電子部品廃棄の管理改善に関する手順書の作成に取り組んでいるところです。リスク低減製品に関する環境の取り組みについては23ページをご覧ください。



高い倫理観をもった事業運営

私たちの社会貢献活動

私たちは責任ある企業市民の一員として、慈善団体への支援等を通じ、地域社会の持続的な発展に貢献しています。2017年度、JTグループは世界66カ国で、合計355の社会貢献プログラムを実施しました。過去2年間において私たちの社会貢献活動は外部機関から高い評価を受けています。

2017年度



60億9,000万円

社会貢献活動への寄付額

社会貢献活動の詳細についてはウェブサイト jti.com または www.lbg-online.net をご覧ください。



9,785人

従業員9,785人が、21,911時間、ボランティア活動に従事しました。

53億3,000万円 現金寄付額

6億4,800万円 マネジメント・コスト

7,500万円 時間の寄付

3,800万円 現物寄付

473万987人 受益者数

719 受益団体数



**MEASURING
COMMUNITY
INVESTMENT**

JTグループの社会貢献活動は、4Sモデルにおけるステークホルダーの中でも、とりわけ社会および従業員とのエンゲージメントを深化させることに重点を置いています。私たちは、London Benchmarking Group (LBG) が提供する、社会貢献活動の効果測定に関するグローバル基準を用いて、活動実績およびインパクトを測定し、報告しています。LBG加入企業において、JTグループの社会貢献活動への投資総額は、100社中9番目の金額となっています。私たちは、たばこ業界に対する規制が厳しさを増す環境下においても、引き続き社会貢献活動に取り組んでいきます。たばこ業界の社会貢献活動に関する課題については、右ページのThe Bigger Pictureをご参照ください。



The Bigger Picture:

たばこ業界と社会貢献活動の規制について

たばこ業界における社会貢献活動に関する規制は、より厳しさを増している状況にあります。フランス、リトアニア、モンゴルなどの国々においては、JTIによる社会貢献活動の実施がすでに禁止されています。

こうした規制は、たばこ業界を差別し、合法的な事業としての立場を揺り動かすことを目的としているものであり、私たちが事業を展開する地域の持続可能な発展を妨げるものです。私たちは、たばこ会社は責任ある企業市民の一員であり、地域社会の発展に貢献する権利と義務を阻まれる正当な理由はないと考えています。



社会貢献活動における重点分野

私たちは包括的かつ持続可能な地域社会の発展の実現に寄与することを目的とし、以下3つの領域を重点課題と位置付けプログラムを展開しています。

環境保全

事業活動の観点からも、事業を支える天然資源の維持は重要な課題と考えています。私たちは、地域社会に貢献するプログラムを通じ、環境保全活動に取り組んでいます。



After



Before

“地元住民だけでは、50ヘクタールもの広大な土地の木を植え替えることは難しいと感じていましたので、JTの支援にとっても感謝しています”

中辺路の森の所有者 近野振興会 会長 中村 恒夫

ケーススタディ： 和歌山県の 中辺路(なかへち)に おける森林再生

JTグループは、地域社会との交流、現地従業員へのボランティア活動機会の提供、森林保全への積極的な貢献を目的として、日本で12年以上にわたり、森林保全活動に取り組んでいます。「JTの森」活動は2005年、和歌山県の紀伊半島にある広大な中辺路の森で始まりました。中辺路の森は、活動開始当初、林業経済の停滞により、地域コミュニティのみでは伐採後の土地に対する再造林の実施が困難な状況にありました。私たちは、地方自治体や地域コミュニティとともに森林保全活動に取り組み、これまでに20万本の植林を実施しています。

樹木の成長を維持・促進するには、年間を通じて継続的な整備が必要です。JTの森の整備は、林業に携わる地元の方の雇用と、森林整備技術の大幅な向上につながっており、今では中辺路町森林組合に欠かせないプログラムになっています。



格差是正

私たちは、高齢者、障がい者といった、より多くの方が芸術を楽しむことができるプログラムや、地域社会の人々のニーズに応えるさまざまなプログラムを通じ、包括的社会の実現に寄与することを目指しています。

災害分野

私たちは、JTおよびJT財団のプログラムを通じ、人災や自然災害のリスクに対応できる、安全で持続可能な地域社会づくりを推進しています。詳細は、JT財団のウェブサイト(www.jtifoundation.org)をご覧ください。



ボランティア活動を通して得られる「働きがい」

従業員がボランティア活動に従事し、地域住民と関わることは、仕事への満足度向上やリーダーシップ促進等、従業員自身の能力開発にも寄与します。英国の事業所では、従業員の48%が2017年にボランティア活動に参加しました。また、ジュネーブの事業所では、従業員が毎月勤務時間の最大4時間、地元の慈善団体でボランティア活動に参加できる制度が整備されています。今後、JTグループ従業員のボランティア参画に関する方針を策定し、今後、ボランティア活動の促進を、グループ全体に拡大していく予定です。

ロシアの事業所では、地域社会への恩返しとして、毎年全従業員とその家族、友人が参加し、ボランティア活動を促進する「Day of Doing Good」を開催しています。このプロジェクトの一環として、介護施設の高齢者の支援、地域の公園清掃、動物保護施設の支援などが行われています。



モスクワ、サンクトペテルブルク、エレッツの事業所の従業員とその家族、友人がチームを結成し、毎年モスクワで開催されるチャリティマラソン「Job That Inspires」に参加しています。

このレポートについて

JTグループは、1998年から環境報告書やCSR報告書などの年次レポートを発行し、サステナビリティに関わる活動やその実績に関する報告を行っています。前回のレポートは、「JTグループサステナビリティレポートFY2016」というタイトルで、2017年6月に発行しました。

GRI G4ガイドライン 中核(core)オプションに準拠

本レポートは、グローバル・レポーティング・イニシアチブ(GRI)が定める「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版」(G4)の中核(core)オプションに準拠して作成されています。また、本レポートの内容は、JTグループ全体を対象とするマテリアリティ分析の結果に基づいて構成されています。

GRI G4 Content Indexには、本レポート、またはアニュアルレポートなどの公開文書で開示されている標準開示項目と特定標準開示項目が示されています。特定標準開示項目は、JTグループ全体を対象としたマテリアリティ分析の結果に基づいて決定しました。

データについての注記

本レポートのデータは、別段の記載がない限り、2017年1月から12月までのデータを掲載しています。JTグループは、2014年に決算日を全社12月31日に統一しましたが、それ以前、日本国内グループ企業は4月1日から3月31日までを会計年度としていました。過去データのうち「年度」と記載されているものは、4~3月実績を採用しています。

本レポートでは、可能な限りJTグループ全体のデータを掲載していますが、それが不可能な場合は、そのデータがどの範囲をカバーするものであるか、データの対象範囲を明記しています。

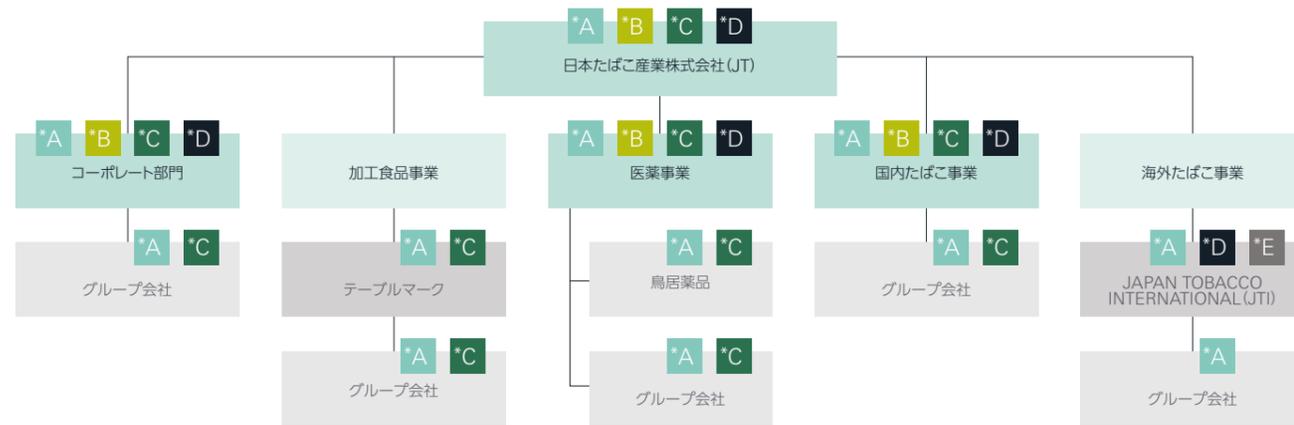
コンプライアンス、人事、労働安全衛生、環境、および社会貢献活動に関連するデータの算定および集計方法については、別紙Basis of Reporting(BOR)に記載しています。BORについては、今後も充実を図っていく予定です。また、本レ

ポートにおける円の対米ドルレートは、各年度の連結決算に用いたレートを使用しています。

第三者検証と保証

本レポートは、第三者による保証を受けていませんが、掲載データの一部は第三者検証を受けています。当社ウェブサイトにも記載していますが、JTグループの温室効果ガス排出量についてはスコープ1と2のすべて、およびスコープ3の一部、エネルギー消費量、取水量、廃棄物発生量・リサイクル量のデータは第三者検証を受けています。今後は、これ以外の非財務データや本レポート全体への第三者検証の範囲拡大を検討していきます。

データ報告の階層



*A JTグループ全体 *B 日本たばこ産業株式会社 (JT)のみ *C JTおよび国内グループ会社
*D JTおよびJapan Tobacco International (JTI) *E JTIのみ: 海外たばこ事業

事業構造、規模および所有権の変更

2017年に、インドネシアのクレテックたばこ会社PT. Karyadibya Mahardhikaおよび同社の流通販売会社PT. Surya Mustika Nusantaraを買収しました。

2017年9月に、フィリピンのたばこ会社Mighty Corporationのたばこ事業に係る資産の取得を完了しました。

2017年12月に、エチオピアのNational Tobacco Enterprise Share Company (NTE社)の全発行済株式の30%を追加取得しました。これによりJTグループはNTE社の全株式の70%以上を保有することになりました。

その他の発行物

ウェブサイト

日本たばこ産業株式会社
www.jti.co.jp

Japan Tobacco International (海外たばこ事業) :
www.jti.com

鳥居薬品株式会社 (医薬事業) :
www.torii.co.jp

テーブルマーク株式会社 (加工食品事業) :
www.tablemark.co.jp

出版物

JTアニュアルレポート :
www.jti.co.jp/investors/library/annualreport/index.html

受賞など

JTグループはDow Jones Sustainability Asia/Pacific Index (DJSI Asia/Pacific) (www.sustainability-indices.com)およびモーニングスター社会的責任投資株価指数 (MS-SRI) (www.morningstar.co.jp/sri)の構成銘柄です。

2017年、サステナビリティについて優れた対応を実践している日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたFTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄に選ばれました (www.ftserussell.com/blossom_japan)。

2017年、国際的な環境情報開示のプラットフォームであるCDPにより、気候変動と水の分野で「リーダーシップ」レベルの評価を得ました (www.cdp.net/ja)。

2017年6月、JTIはPRIDE指標で最高評価のゴールドを獲得しました。これはLGBTなどの性的マイノリティの人々が働きやすい国内企業に与えられるもので、JTIは2年連続の受賞となります。

2017年3月、日本企業におけるダイバーシティの促進と多様な個性の活躍を支援する特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク (J-Win) が主催する2017 J-Winダイバーシティ・アワードの「ベーシックアチーブメント」準大賞に選ばれました。

海外たばこ事業はTop Employers InstituteからGlobal Top Employerとして認定されました。またJTIは「健康経営優良法人 (ホワイト500)の認定法人に選ばれました (詳細は8ページおよび49ページをご参照ください)。



発行元

日本たばこ産業株式会社
東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
www.jti.co.jp

JT International SA
Rue Kazem-Radjavi 8 CH-1202
Geneva Switzerland
www.jti.com

本レポートは、JT Group Sustainability Report FY2017 (英語) をもとに日本の読者の皆様に向けて和訳版として作成したものです。本レポートへのご意見、ご質問は下記までお寄せください。

jtcsr@jti.com